



茨城県

いばらきの土地

令和6年3月

茨城県政策企画部地域振興課

は じ め に

本県では、県土の適正かつ合理的な土地利用を図るため、国土利用計画法第9条の規定に基づき、土地利用の調整指導方針等を定めた茨城県土地利用基本計画を策定しております。

今般、本計画の管理運営の一環として、本県における土地利用の現況や動向、土地取引の状況など土地に関するデータを収集、分析した「いばらきの土地」を作成しました。

つきましては、本書が幅広く利活用され、本県の土地利用についての理解を深め、今後の土地利用を考える上での一助になれば幸いです。

令和6年3月

茨城県政策企画部地域振興課長 原 辰幸

本書は、特に記載がない限り、令和4年度の本県における土地利用の現況や動向、土地取引の状況について掲載しています。

また、本書に記載されている数値は、端数処理のため計が一致しない場合があります。

目 次

第1章 茨城県の概要

1 位置と面積	1
2 地形	2
3 人口	3

第2章 土地利用に関する動向

1 土地利用の概要	5
2 都市的土地利用	7
3 農業的土地利用	11
4 林業的土地利用	13

第3章 土地の所有と取引の状況

1 土地所有の現況	15
2 土地取引の動向	16
3 国土利用計画法に基づく土地取引の届出の状況	18

(資 料 編)

1 都市計画区域・市街化区域・市街化調整区域・用途地域	20
2 都市計画法に基づく開発許可件数・面積	22
3 住宅着工件数	23
4 近郊緑地保全区域	24
5 風致地区	24
6 農地法に基づく農地転用の許可及び届出	25
7 国有保安林面積一覧表	27
8 民有保安林面積一覧表	28
9 森林法に基づく林地開発許可件数・面積	29
10 茨城県自然公園一覧表	30
11 自然公園法に基づく許可及び届出	31
12 土地取引件数・面積	33
13 国土利用計画法に基づく届出件数	34
14 各地目別面積算出根拠	35

2 地形

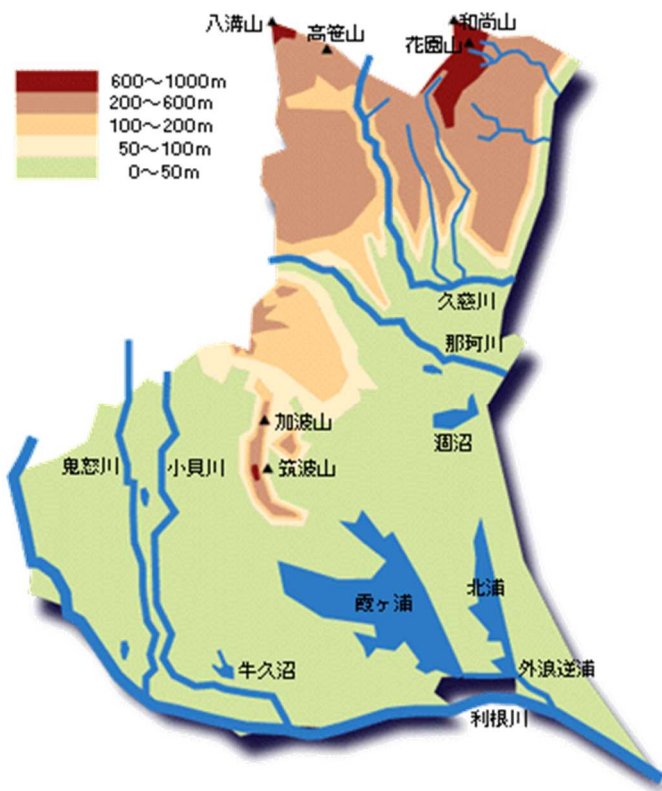
本県は、関東平野の北東部にあり、県北地域の東部と県央、鹿行、県南、県西地域にかけて平野が広がっています。全国及び関東地方と比較すると、本県は、平坦部(低地、台地)の割合が高く、県土面積の64.4%を占めています。

山地については、阿武隈山地の南端部に当たる八溝山地を中心とする県北、県央地域の西部と、筑波山を中心とする県南、県西地域の一部に分布していますが、一般になだらかな山容となっています。

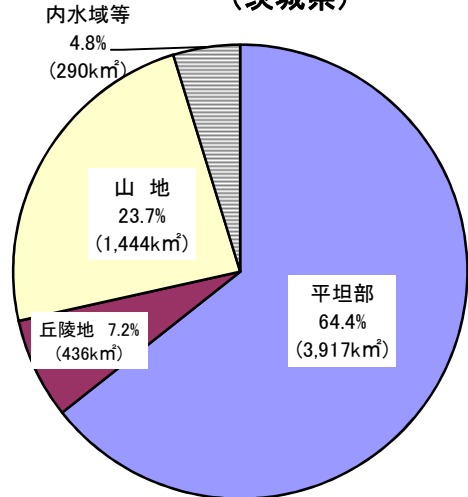
また、県北地域には久慈川、県央地域には那珂川、県南、県西地域の県境には利根川が流れており、いずれも太平洋に注いでいます。さらに鹿行、県南地域には霞ヶ浦、北浦、外浪逆浦などの湖沼が分布しています。

このように、本県の地形は、関東ローム層に覆われた広大な平野と県北・県西地域のなだらかな山地及び県南・鹿行地域の湖沼から構成されています。

図表 1-2-1 茨城県の地形



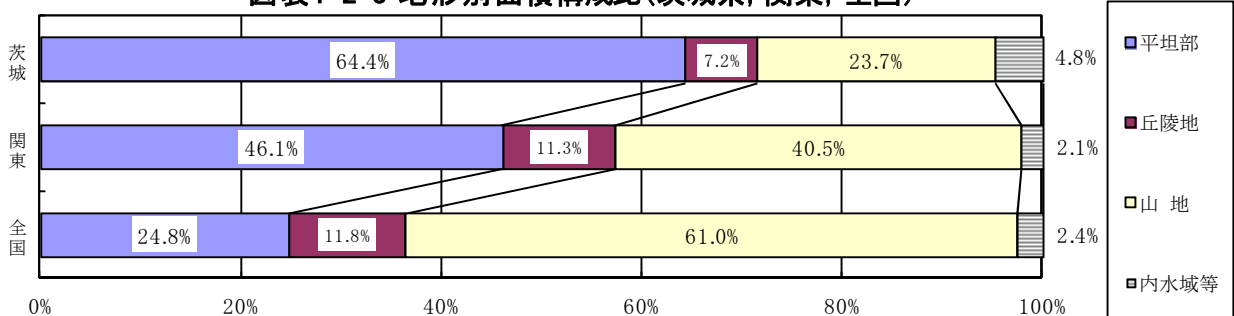
図表1-2-2 地形別面積構成比 (茨城県)



資料：国土地理院

「昭和 57 年度国土数値情報作成調査」

図表 1-2-3 地形別面積構成比(茨城県, 関東, 全国)



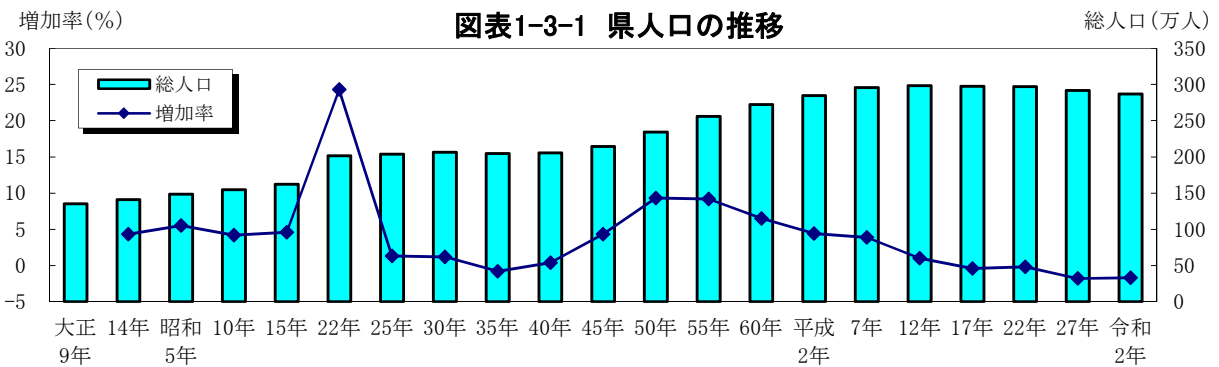
3 人口

(1) 人口の推移

本県の人口は、令和2年国勢調査（令和2年10月1日現在）の結果によれば、2,867,009人（男1,430,976人、女1,436,033人）となっており、前回調査（平成27年）からは、49,967人（1.7%）減少しました。

昭和22年から40年まで横ばい状態であった本県の人口は、40年代に増加に転じ、50年代には10%近い増加率を示しました。60年以降は増加率が鈍化する傾向となり、平成17年には昭和35年以来45年ぶりに減少に転じ、その後も平成27年、令和2年と減少が続いています。

地域別にみると、前回調査（平成27年）との比較で、県南地域を除く4地域で人口が減少しました。一方、県南地域では人口が増加しており、増加率も前回より上昇しています。なお、県南地域の人口は、県全体の約3分の1を占めています。



図表1-3-2 地域別人口の推移

地域		年					
		平成7年	12年	17年	22年	27年	令和2年
県計	人口(人)	2,955,530	2,985,676	2,975,167	2,969,770	2,916,976	2,867,009
	増加数(人)	110,148	30,146	△ 10,509	△ 5,397	△ 52,794	△ 49,967
	増加率	3.9%	1.0%	-0.4%	-0.2%	-1.8%	-1.7%
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
県北地域	人口(人)	436,672	427,599	411,508	392,673	372,038	347,613
	増加数(人)	△ 1,305	△ 9,073	△ 16,091	△ 18,835	△ 20,635	△ 24,425
	増加率	-0.3%	-2.1%	-3.8%	-4.6%	-5.3%	-6.6%
	構成比	14.8%	14.3%	13.8%	13.2%	12.8%	12.1%
県中央地域	人口(人)	706,040	716,661	718,365	723,508	715,718	705,915
	増加数(人)	17,448	10,621	1,704	5,143	△ 7,790	△ 9,803
	増加率	2.5%	1.5%	0.2%	0.7%	-1.1%	-1.4%
	構成比	23.9%	24.0%	24.1%	24.4%	24.5%	24.6%
鹿行地域	人口(人)	269,218	274,237	278,915	279,189	274,568	268,146
	増加数(人)	8,554	5,019	4,678	274	△ 4,621	△ 6,422
	増加率	3.3%	1.9%	1.7%	0.1%	-1.7%	-2.3%
	構成比	9.1%	9.2%	9.4%	9.4%	9.4%	9.4%
県南地域	人口(人)	939,973	968,296	977,236	1,000,060	1,000,720	1,006,531
	増加数(人)	70,524	28,323	8,940	22,824	660	5,811
	増加率	8.1%	3.0%	0.9%	2.3%	0.1%	0.6%
	構成比	31.8%	32.4%	32.8%	33.7%	34.3%	35.1%
県西地域	人口(人)	603,627	598,883	589,143	574,340	553,932	538,804
	増加数(人)	14,927	△ 4,744	△ 9,740	△ 14,803	△ 20,408	△ 15,128
	増加率	2.5%	-0.8%	-1.6%	-2.5%	-3.6%	-2.7%
	構成比	20.4%	20.1%	19.8%	19.3%	19.0%	18.8%

資料：国勢調査より地域振興課作成

(2) 市町村人口の増減

人口の増減について、令和2年調査時と前回調査（平成27年）時で比較してみると、44市町村のうち、9市町村（7市1町1村）で人口が増加し、うち2市1町の人口の増加率が2%以上となっています。残り35市町村（25市9町1村）で人口が減少し、うち22市町（13市8町1村）の人口の減少率が4%以上となっています。

図表 1-3-3 市町村別人口（平成27～令和2年）

項目	人口		平成27年～令和2年		令和2年	
	令和2年 (a)	平成27年 (b)	増減数 (a)-(b)	増減率 (%)	面積 (km ²) (c)	人口密度 (人/km ²) (a)/(c)
茨城県計	2,867,009	2,916,976	-49,967	-1.7	6,097.40	470.2
県北	347,613	372,038	-24,425	-6.6	1,652.43	210.4
日立市	174,508	185,054	-10,546	-5.7	225.86	772.6
常陸太田市	48,602	52,294	-3,692	-7.1	371.99	130.7
高萩市	27,699	29,638	-1,939	-6.5	193.58	143.1
北茨城市	41,801	44,412	-2,611	-5.9	186.79	223.8
常陸大宮市	39,267	42,587	-3,320	-7.8	348.45	112.7
大子町	15,736	18,053	-2,317	-12.8	325.76	48.3
県央	705,915	715,718	-9,803	-1.4	1,145.52	616.2
水戸市	270,685	270,783	-98	0.0	217.32	1,245.6
笠間市	73,173	76,739	-3,566	-4.6	240.40	304.4
ひたちなか市	156,581	155,689	892	0.6	99.97	1,566.3
那珂市	53,502	54,276	-774	-1.4	97.82	546.9
小美玉市	48,870	50,911	-2,041	-4.0	144.74	337.6
茨城町	31,401	32,921	-1,520	-4.6	121.58	258.3
大洗町	15,715	16,886	-1,171	-6.9	23.89	657.8
城里町	18,097	19,800	-1,703	-8.6	161.80	111.8
東海村	37,891	37,713	178	0.5	38.00	997.1
鹿行	268,146	274,568	-6,422	-2.3	754.47	355.4
鹿嶋市	66,950	67,879	-929	-1.4	106.02	631.5
潮来市	27,604	29,111	-1,507	-5.2	71.40	386.6
神栖市	95,454	94,522	932	1.0	146.97	649.5
行方市	32,185	34,909	-2,724	-7.8	222.48	144.7
鉾田市	45,953	48,147	-2,194	-4.6	207.60	221.4
県南	1,006,531	1,000,720	5,811	0.6	1,514.04	664.8
土浦市	142,074	140,804	1,270	0.9	122.89	1,156.1
石岡市	73,061	76,020	-2,959	-3.9	215.53	339.0
龍ヶ崎市	76,420	78,342	-1,922	-2.5	78.59	972.4
取手市	104,524	106,570	-2,046	-1.9	69.94	1,494.5
牛久市	84,651	84,317	334	0.4	58.92	1,436.7
つくば市	241,656	226,963	14,693	6.5	283.72	851.7
守谷市	68,421	64,753	3,668	5.7	35.71	1,916.0
稲敷市	39,039	42,810	-3,771	-8.8	205.81	189.7
かすみがうら市	40,087	42,147	-2,060	-4.9	156.60	256.0
つくばみらい市	49,872	49,136	736	1.5	79.16	630.0
美浦村	14,602	15,842	-1,240	-7.8	66.61	219.2
阿見町	48,553	47,535	1,018	2.1	71.40	680.0
河内町	8,231	9,168	-937	-10.2	44.30	185.8
利根町	15,340	16,313	-973	-6.0	24.86	617.1
県西	538,804	553,932	-15,128	-2.7	1,030.94	522.6
古河市	139,344	140,946	-1,602	-1.1	123.58	1,127.6
結城市	50,645	51,594	-949	-1.8	65.76	770.1
下妻市	42,521	43,293	-772	-1.8	80.88	525.7
常総市	60,834	61,483	-649	-1.1	123.64	492.0
筑西市	100,753	104,573	-3,820	-3.7	205.30	490.8
坂東市	52,265	54,087	-1,822	-3.4	123.03	424.8
桜川市	39,122	42,632	-3,510	-8.2	180.06	217.3
八千代町	21,026	22,021	-995	-4.5	58.99	356.4
五霞町	8,093	8,786	-693	-7.9	23.11	350.2
境町	24,201	24,517	-316	-1.3	46.59	519.4

資料：「平成27年国勢調査 人口等基本集計」「令和2年国勢調査 人口等基本集計」

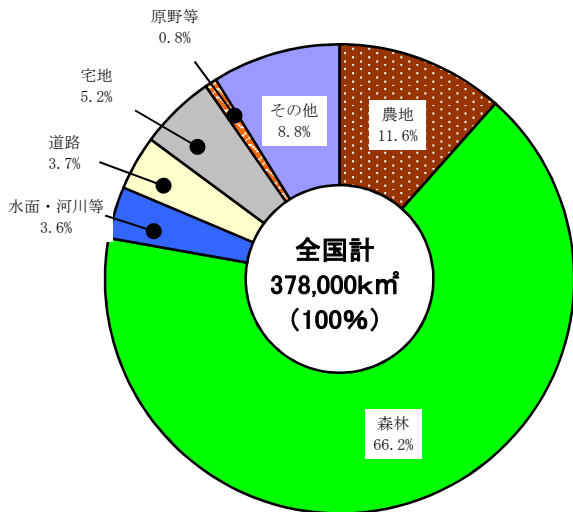
第2章 土地利用に関する動向

1 土地利用の概要

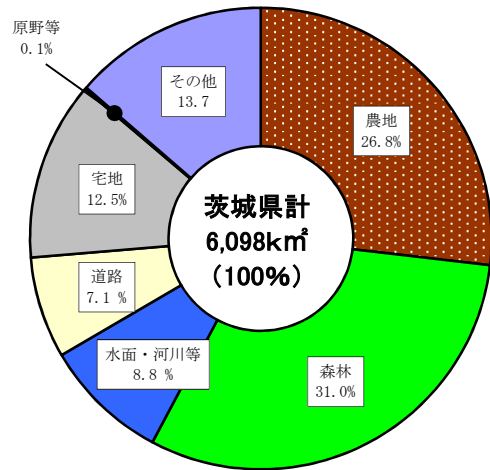
本県の土地利用構成比をみると、令和2年の県土面積は 6,097 km²であり、農地が 1,637 km²（構成比：26.8%）、森林が 1,888 km²（同：31.0%）、宅地が 764 km²（同：12.5%）、水面・河川・水路が 536 km²（同：8.8%）、道路が 432 km²（同：7.1%）、原野等及びその他が 841 km²（同：13.8%）となっています。このうち農地と森林を合わせた農林業的土地利用は本県の面積の 57.8%、同じく宅地と道路を合わせた都市的土地利用は 19.6%を占めています。昭和 57 年以降の各区分の土地利用の推移をみると、農地が減少し、宅地が増加する傾向が続いています。

また、本県の土地利用の構成を全国と比較すると、農地が全国の 2.3 倍、水面・河川・水路が 2.4 倍、道路が 1.9 倍、宅地が 2.4 倍となっている反面、森林は全国の 2分の1と低くなっています。これは、山地・丘陵地の割合が全国の 2分の1以下である反面、低地・台地・内水域等が 2倍以上という広い平坦部を有する本県の地形上の特色を示しています。

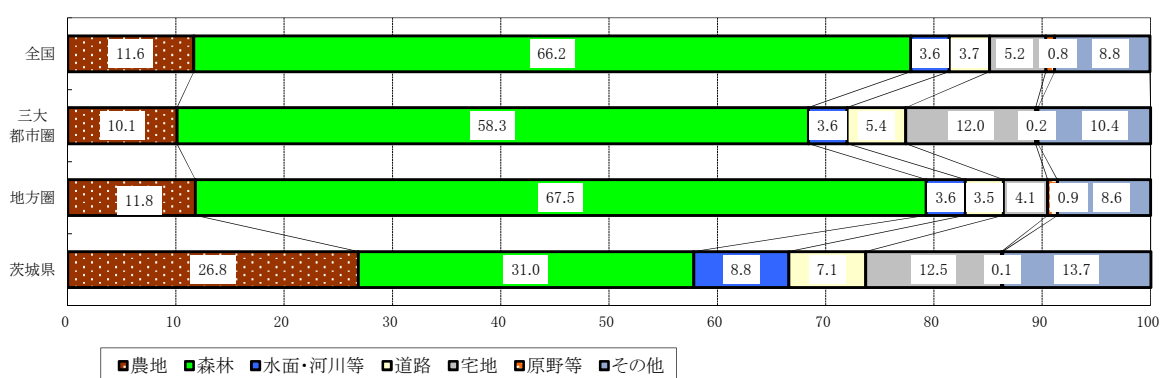
図表2-1-1 令和2年土地利用構成比 (全国)



図表2-1-2 令和2年土地利用構成比 (茨城県)



図表2-1-3 令和2年土地利用構成比(全国、三大都市圏、地方圏、茨城県)



資料：国土交通省「令和5年度版土地白書」

注1 「原野等」とは、原野、採草放牧地等である。

注2 「その他」は、公園緑地、ゴルフ場等である。

図表2-1-4 県土利用の推移

(単位:百ha)

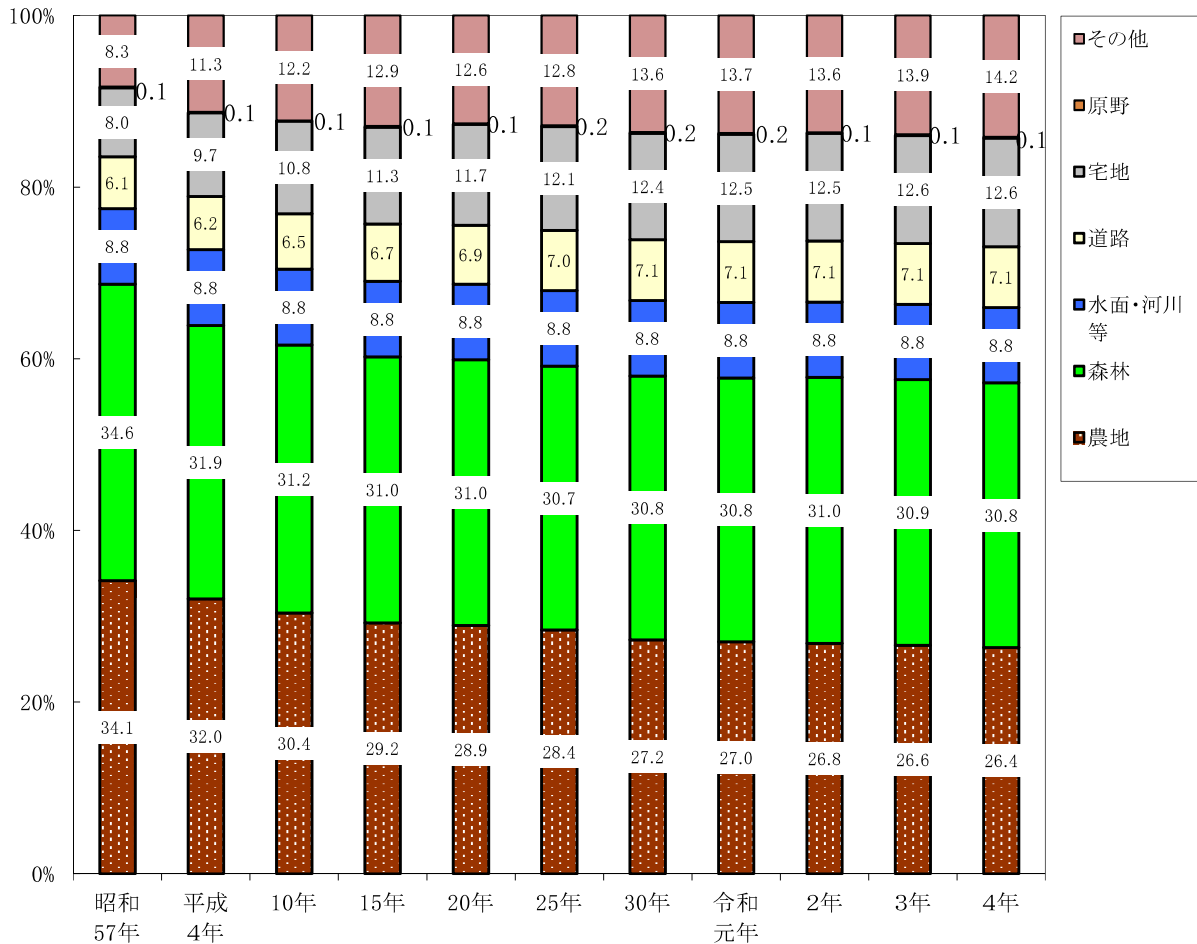
年	昭和57年	平成4年	10年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年
農地	2,080	1,950	1,851	1,763	1,757	1,752	1,741	1,738	1,731	1,723	1,710	1,692	1,674	1,660	1,647	1,637	1,622	1,607
田	1,148	1,098	1,068	1,005	1,004	1,003	997	998	996	993	990	981	973	968	964	961	953	948
畑	932	852	783	757	753	749	744	740	735	729	719	711	701	692	683	676	669	659
森林	2,106	1,941	1,902	1,888	1,888	1,884	1,894	1,885	1,874	1,873	1,872	1,869	1,868	1,876	1,875	1,888	1,887	1,879
国有林	483	465	459	459	459	454	465	456	455	454	454	453	452	451	450	449	448	454
民有林	1,623	1,476	1,443	1,429	1,429	1,430	1,429	1,429	1,419	1,419	1,418	1,416	1,416	1,425	1,425	1,439	1,439	1,425
原野等	8	6	6	8	8	9	10	10	10	10	10	10	10	10	10	8	8	7
水面・河川・水路	536	539	539	536	536	537	536	537	537	537	537	536	536	536	536	536	536	536
水面	233	235	235	234	234	235	235	235	235	235	235	235	235	235	235	235	235	235
河川	226	230	231	232	232	232	233	233	233	233	233	233	233	233	234	234	234	234
水路	77	74	73	69	69	69	69	69	69	69	69	68	68	68	68	67	67	67
道路	369	377	394	418	420	423	424	425	427	427	426	429	432	431	432	433	432	434
一般道路	258	269	287	315	317	320	321	323	325	325	325	328	332	331	332	333	333	335
農道	98	98	97	92	92	92	92	92	92	92	91	91	90	90	89	89	89	88
林道	13	10	10	10	10	11	11	11	11	10	10	10	10	10	10	10	10	10
宅地	489	594	656	716	722	727	730	732	736	741	744	748	752	756	761	764	767	771
住宅地	315	371	407	445	449	452	454	457	460	463	465	468	471	474	476	479	481	483
工業用地	68	82	86	85	86	85	84	81	85	85	86	84	87	86	88	88	88	89
その他の宅地	106	141	163	187	187	190	192	194	192	193	193	196	194	196	197	197	198	199
その他	506	686	746	767	765	764	761	769	781	786	798	813	825	828	836	831	845	864
合計	6,094	6,093	6,094	6,096	6,096	6,096	6,096	6,096	6,096	6,097	6,097	6,097	6,097	6,097	6,097	6,097	6,097	6,098

資料：県地域振興課調べ

注 「原野等」「その他」については、図表2-1-3の注1及び注2を参照

注 国土交通省「令和5年版土地白書」においては、令和2年のデータが最新。

図表2-1-5 県土利用の推移



2 都市的土地利用

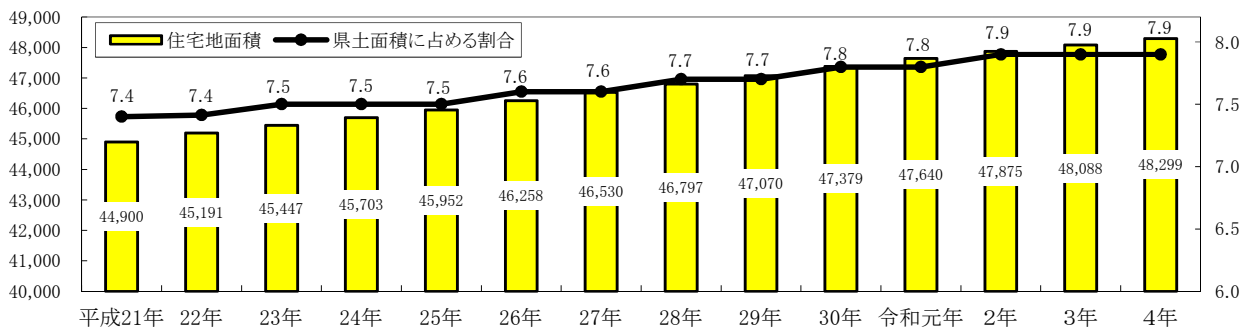
(1) 住宅地

令和4年の本県の住宅地面積は、48,299ha で、県土の 7.9%を占めています。住宅地面積は平成21年から令和4年までの間に3,399ha 増加しています。

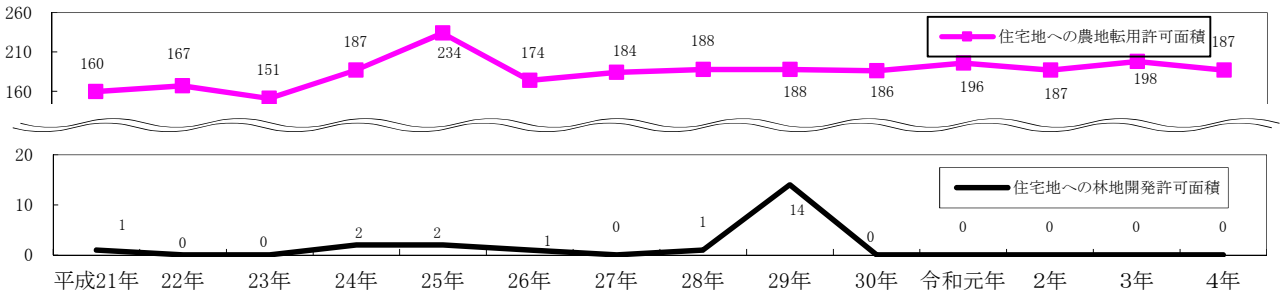
これは、主として農地や森林からの土地利用の転換によるものです。住宅地への農地転用面積は、平成21年から平成23年までは毎年160ha 程度で推移していましたが、平成24年以降はやや増加傾向となり、平成25年は約230ha になっています。平成26年は約170ha 程度と前年から減少しましたが、平成27年以降は約190ha 程度で推移しています。

地域別の状況を見ると、県南地域が14,487ha(30.0%)で、住宅地全体の約3割を占めています。以下、県西地域が10,633ha(22.0%)、県央地域が11,418ha(23.6%)、県北地域が6,107ha(12.6%)、鹿行地域が5,655ha(11.7%)になっています。

(ha) **図表2-2-1 住宅地面積の推移** (%)

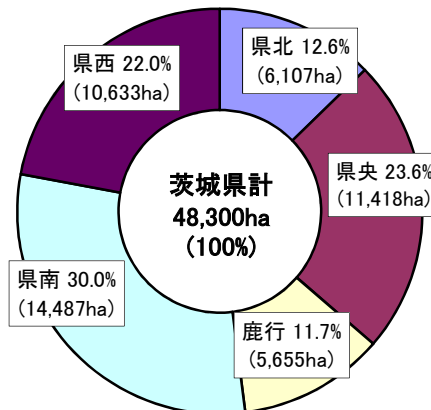


(ha) **図表2-2-2 住宅地への農地転用及び林地開発面積**



資料: 県農業政策課(速報値)、林政課調べ

図表2-2-3 令和4年地域別住宅地面積割合



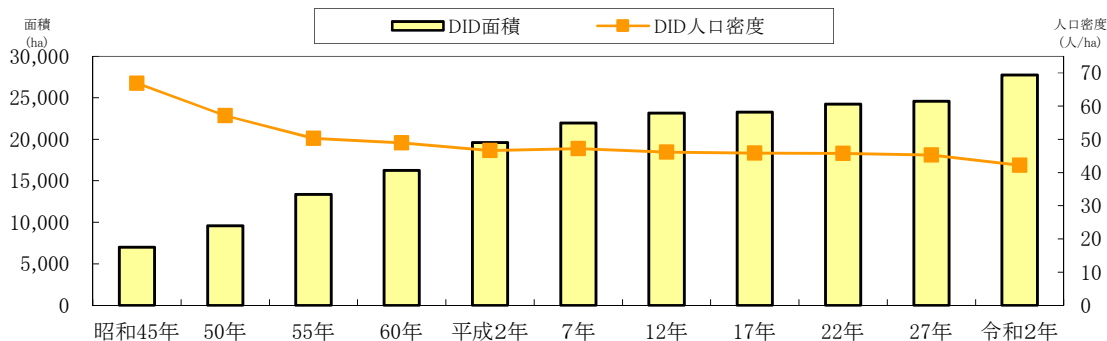
資料: 地域振興課調べ

(2) 人口集中地区面積及び人口の推移

人口集中地区（DID）の動向をみると、DID面積は、昭和45年の7,010haから、令和2年には27,735haとなり、約4倍に拡大しています。一方、DID人口は、昭和45年の468,787人から、令和2年の1,169,451人へと約2.5倍の増加にとどまっています。面積と比較して、人口の増加率が小さくなっているため、DID人口密度は、昭和45年の66.87人/haから、令和2年には42.17人/haと約4割減少し、市街地において低密度化の傾向にあります。

図表2-2-4 DID面積及び人口の推移

年	項目	DID面積 (ha)	人口 (人)	人口密度 (人/ha)
昭和45年		7,010	468,787	66.87
50年		9,600	548,449	57.13
55年		13,360	670,978	50.22
60年		16,260	795,570	48.93
平成2年		19,610	913,835	46.60
7年		21,940	1,035,193	47.18
12年		23,147	1,067,726	46.13
17年		23,283	1,067,625	45.85
22年		24,223	1,107,084	45.70
27年		24,584	1,113,138	45.28
令和2年		27,735	1,169,451	42.17



資料:「令和2年国勢調査人口等基本集計結果概要」

(3) 土地区画整理事業の実施状況

本県における土地区画整理事業の実施状況は、353地区14,222.2haにおいて施行されており、令和4年度末で328地区12,772.8haが換地処分を完了しています。

土地区画整理事業は、道路など都市基盤の整備を行うとともに、既成市街地の再編・再構築を図るなど、土地の有効利用を図り、計画的なまちづくりを推進するための手法として重要な役割を果たしています。

図表2-2-5 土地区画整理事業の実施状況 (R5.4.1現在)

施行区分	認可済		市街化区域に対する割合(%)	換地処分済		市街化区域に対する割合(%)	施行中	
	地区数	面積(ha)		地区数	面積(ha)		地区数	面積(ha)
個人・共同	17	95.2	27.0	17	95.2	24.3	0	0.0
組合	186	3,377.6		178	3,221.8		8	155.8
地方公共団体	100	4,905.8		83	3,612.2		17	1,293.6
行政庁	22	1,860.6		22	1,860.6		0	0.0
都市再生機構	28	3,983.0		28	3,983.0		0	0.0
合計	353	14,222.2		328	12,772.8		25	1,449.4

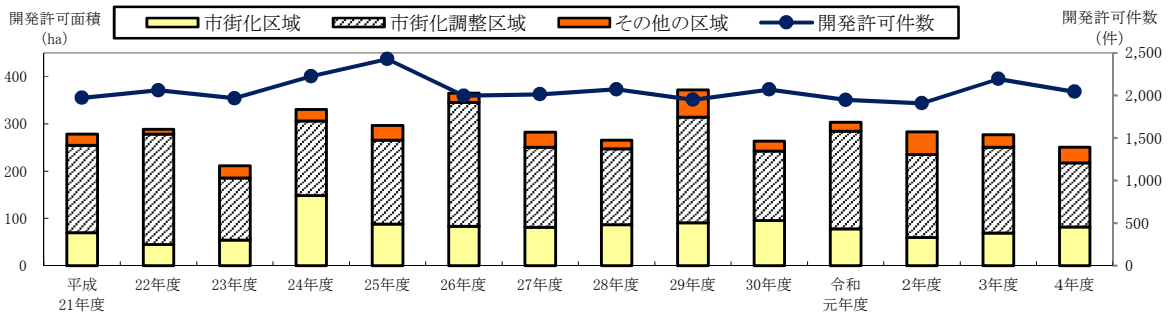
資料:「明日のいばらきを創る(令和5年度)」

(4) 都市計画法第 29 条に基づく開発許可

令和 4 年度の都市計画法に基づく開発許可の面積は、前年度から 26.1ha 減少し、250.7ha でした。開発許可件数は平成 21 年度以降 2,000 件程度で推移し、令和 4 年度は 2,043 件でした。

令和 2 年度から令和 4 年度までの区域別開発許可の累計面積を見てみると、市街化調整区域における開発許可面積が 60.7%と全体の半分以上を占めています。一方、市街化区域は、26.0%にとどまっています。

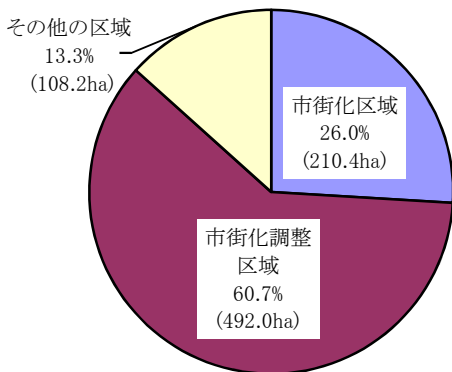
また、令和 2 年度から令和 4 年度までにおける開発許可 1 件当たりの開発面積を都市計画区域区分ごとに比較してみると、市街化区域では 0.52ha、市街化調整区域では 0.09ha、その他の区域では 1.48ha、全体では 0.13ha となっています。



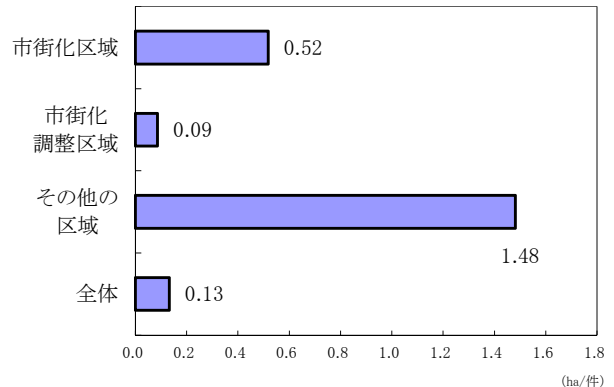
図表2-2-6 都市計画法に基づく開発許可の推移

年度	市街化区域		市街化調整区域		その他の区域		計	
	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)
平成21年度	138	69.4	1,815	185.2	19	23.8	1,972	278.4
22年度	120	44.7	1,928	233.4	12	10.4	2,060	288.6
23年度	147	54.2	1,790	131.2	29	25.6	1,966	211.0
24年度	179	148.4	2,019	157.9	26	24.0	2,224	330.2
25年度	188	88.2	2,211	177.1	28	31.1	2,427	296.4
26年度	188	83.4	1,784	262.1	24	19.4	1,996	365.0
27年度	168	81.0	1,826	169.4	19	32.1	2,013	282.4
28年度	192	86.3	1,857	161.1	22	17.9	2,071	265.3
29年度	173	91.0	1,751	223.4	26	57.3	1,950	371.6
30年度	180	95.3	1,865	146.9	25	21.3	2,070	263.5
令和元年度	149	77.9	1,777	206.7	22	18.9	1,948	303.4
2年度	127	59.8	1,763	175.3	18	47.9	1,908	282.9
3年度	148	69.0	2,017	181.2	29	26.6	2,194	276.8
4年度	131	81.6	1,886	135.5	26	33.7	2,043	250.7

図表2-2-7 区域別開発許可面積割合 (令和2～令和4年度累計)



図表2-2-8 開発許可1件当たりの面積 (令和2年度～令和4年度累計)

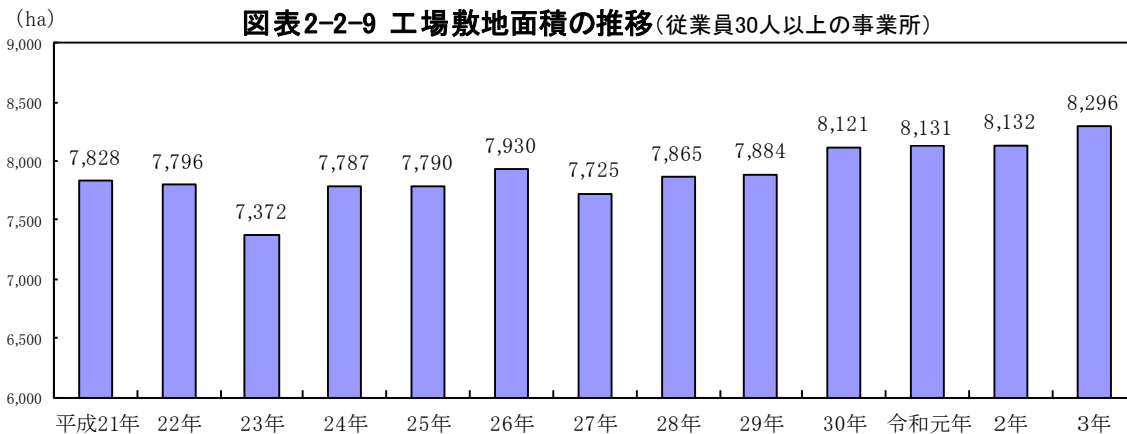


資料：「明日のいばらきを創る (令和5年度)」

注 中核市・特例市・事務処理市町村を含む。

(5) 工場用地

本県の工場敷地面積（従業員 30 人以上の事業所）は、東日本大震災の影響から平成 23 年では前年から減少しましたが、広域交通ネットワークの整備等の効果もあって近年は増加する傾向にあり、令和 3 年には 8,296ha となりました。



資料: 総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査」を基に地域振興課作成

3 農業的土地利用

(1) 農地の面積

令和4年の本県の農地（田・畑）の面積は、田が94,770ha、畑が65,941haで合計160,711haとなっています。

地域別の状況は、県南地域が48,869ha（30.4%）、県西地域が46,260ha（28.8%）、県央地域が31,152ha（19.4%）、鹿行地域が21,503ha（13.4%）県北地域が12,927ha（8.0%）となっています。

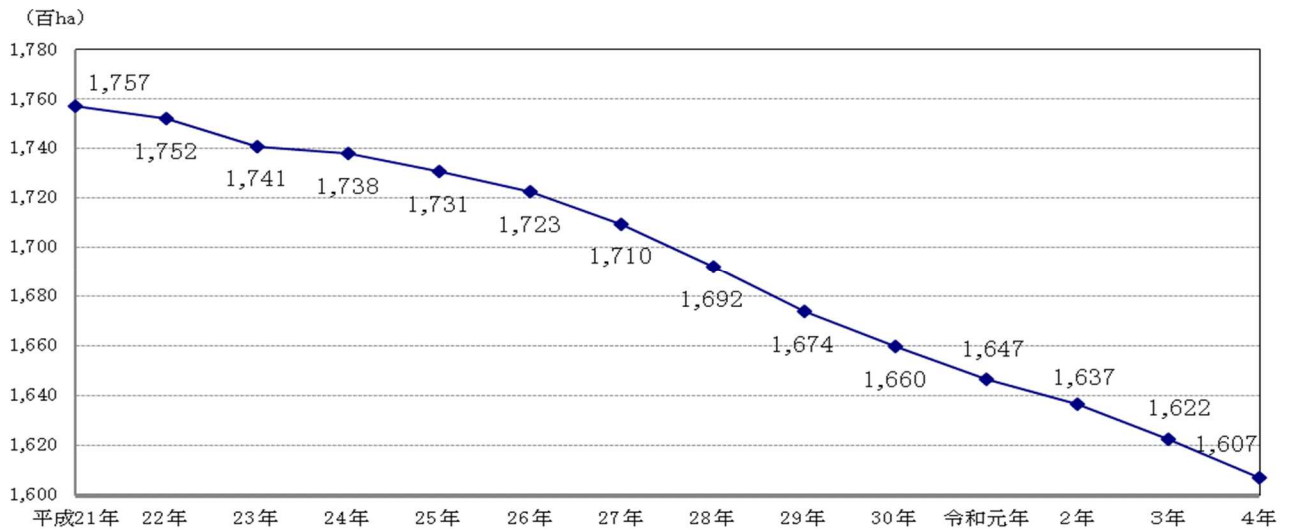
平成21年から令和4年までの農地面積の推移をみると、14,989haの減少となっており、年平均で約1,153ha減少しています。

図表2-3-1 農地面積の推移

(単位:ha)

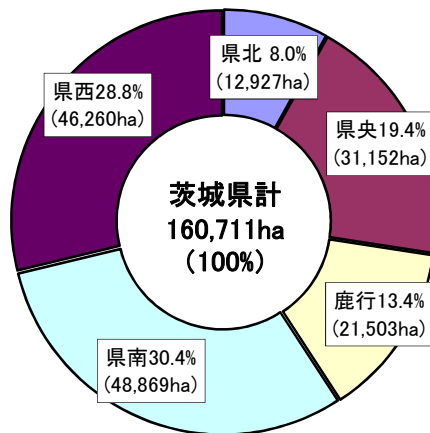
区分	年	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年
農地計		175,700	175,200	174,089	173,787	173,074	172,264	170,951	169,218	167,393	165,976	164,663	163,651	162,239	160,711
田		100,400	100,300	99,660	99,760	99,550	99,330	99,010	98,070	97,340	96,820	96,410	96,100	95,290	94,770
畑		75,300	74,900	74,429	74,027	73,524	72,934	71,941	71,148	70,053	69,156	68,253	67,551	66,949	65,941

資料:農林水産省「耕地及び作付け面積統計」



資料：県地域振興課調

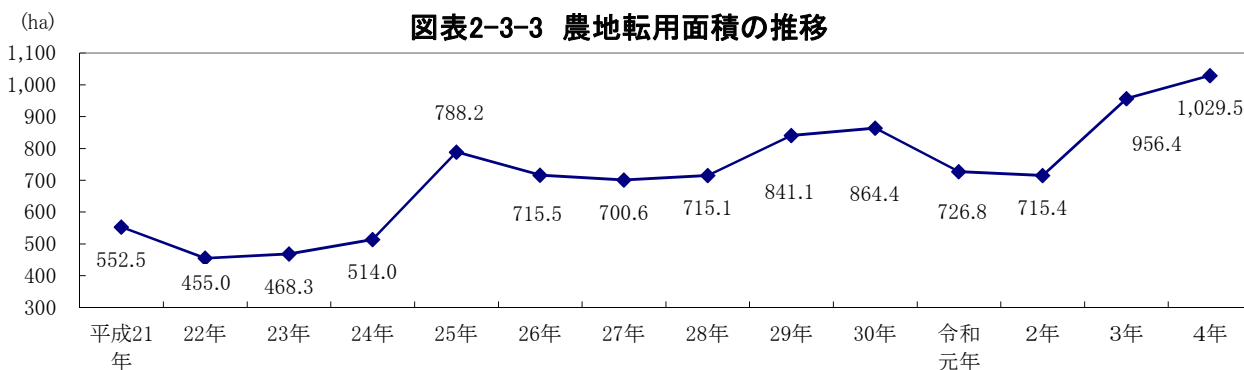
図表2-3-2 令和4年地域別農地面積割合



(2) 農地転用

農地転用面積の推移をみると、平成22年まで減少が続いていましたが、平成23年から増加に転じ、平成25年には788.2haとなりました。これ以降、令和2年までは700haから800ha程度で推移していましたが、令和3年は956.4ha、令和4年は1029.5haに増加しています。

なお、令和2年から令和4年までの農地転用面積の用途別割合をみると、住宅用地への転用が最も多く、全体の21.1%を占めており、農地面積減少の主な要因となっています。



図表2-3-4 用途別農地転用面積の推移

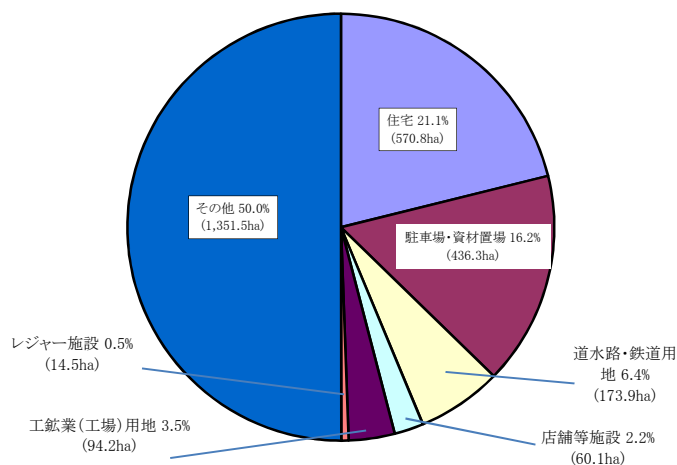
(単位:ha)

区分	年	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年
住宅		159.8	166.9	150.5	186.9	233.5	173.6	184.4	188.1	187.7	186.2	195.6	186.8	197.5	186.5
駐車場・資材置場		99.9	84.0	100.7	111.0	125.2	111.3	123.0	137.2	140.5	117.8	130.7	135.0	149.0	152.3
道水路・鉄道用地		97.7	69.4	63.4	48.2	63.1	74.1	18.0	39.8	91.9	137.1	30.1	48.0	50.7	75.2
店舗等施設		39.1	27.2	34.7	25.8	26.6	50.8	24.0	21.9	21.1	31.3	19.6	15.3	20.9	23.9
工鉱業(工場)用地		38.0	4.4	9.2	15.2	20.4	16.9	22.2	9.4	7.8	35.6	9.6	22.6	3.7	67.9
レジャー施設		4.0	4.0	4.9	1.2	2.0	6.9	31.5	3.1	2.0	2.9	4.5	5.8	5.8	2.9
その他		113.9	99.3	104.9	125.7	317.4	281.8	297.5	315.5	390.1	353.5	336.7	301.9	528.8	520.8
合計		552.5	455.0	468.3	514.0	788.2	715.5	700.6	715.1	841.1	864.4	726.8	715.4	956.4	1,029.5

資料: 県農業政策課調べ

注 令和4年の「その他」の内訳として主要な項目は、植林が280.2ha、土石等採取用地が20.1haなどとなっている。

図表2-3-5 用途別農地転用面積割合
(令和2年～令和4年累計)



4 林業的土地利用

(1) 森林面積

令和4年の本県の森林面積は187,856haで、森林面積は平成21年から令和4年まで安定的に推移しています。森林面積の内訳としては、民有林が142,485haで森林全体の75.8%を占め、国有林が45,371haで24.2%となっています。

なお、民有林の地域別面積は、県北地域が55.4%で、民有林の半分以上の割合を占めています。そのほかの地域は、県央地域17.5%、県南地域12.5%、鹿行地域7.3%、県西地域が7.0%となっています。

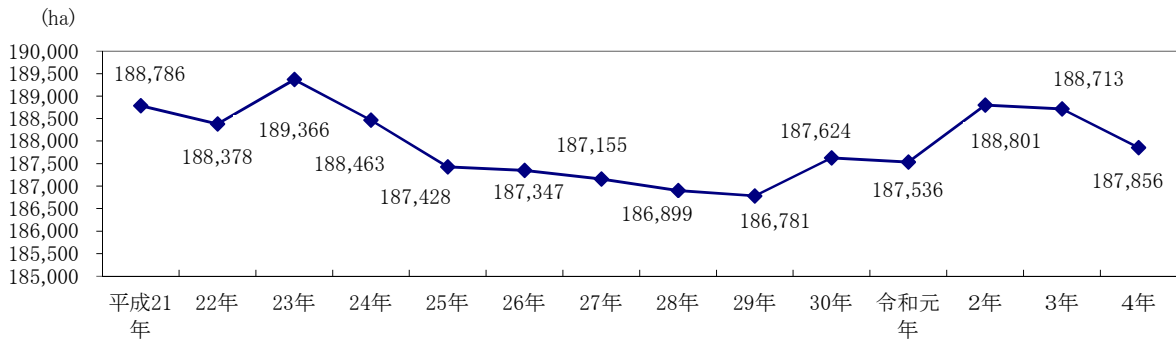
また、令和4年の保安林の面積は、国有林が38,025ha、民有林が17,941haで、県内55,966haが保安林として指定されています。

図表2-4-1 森林面積の推移

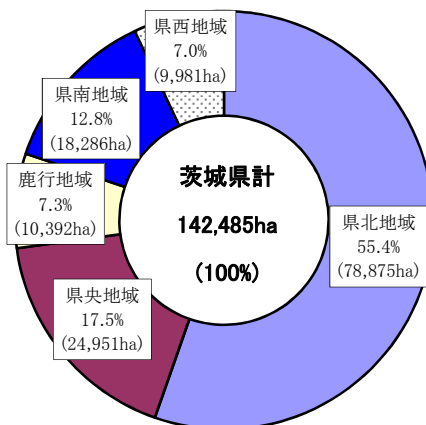
(単位:ha)

年 区分	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年
森林	188,786	188,378	189,366	188,463	187,428	187,347	187,155	186,899	186,781	187,624	187,536	188,801	188,713	187,856
国有林	45,868	45,410	46,510	45,607	45,527	45,446	45,365	45,284	45,166	45,078	44,990	44,901	44,813	45,371
民有林	142,918	142,968	142,856	142,856	141,901	141,901	141,790	141,615	141,615	142,546	142,546	143,900	143,900	142,485

資料: 県林政課及び地域振興課調べ



図表2-4-2 令和4年地域別民有林面積割合



図表2-4-3 保安林指定の状況(令和4年3月31日現在)

(単位:ha)

項目 区分	水源 かん養	土砂流 出防備	土砂崩 壊防備	飛砂 防備	防風	水害 防備	潮害 防備	干害 防備	落石 防止	魚 つき	航行 目標	保健	風致	合計
保安林計	49,060	3,788	265	1,020	36	32	40	634	59	10	11	957	55	55,966
国有林	36,634	357	28	6			36	160			2	768	35	38,025
民有林	12,427	3,431	237	1,013	36	32	4	474	59	10	9	189	20	17,941

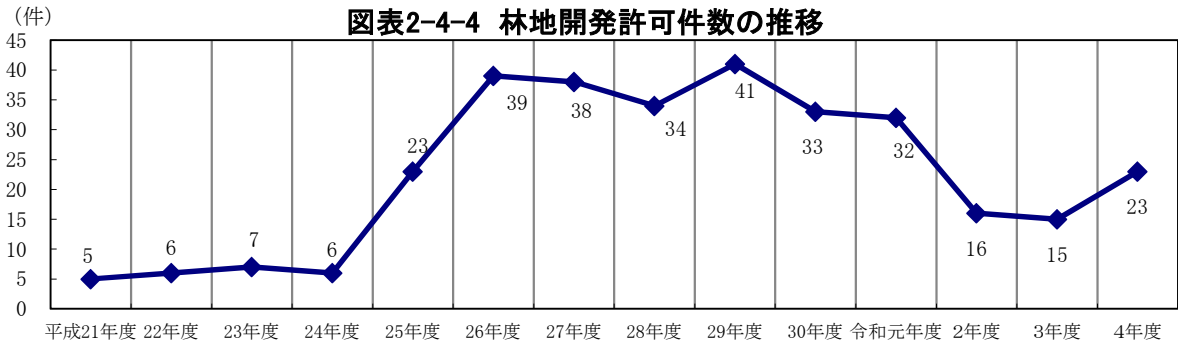
資料: 県林業課調べ

(2) 林地開発許可

林地開発許可の件数をみると、平成 21 年度以降は 5～7 件程度で推移していましたが、平成 25 年度からは、林地開発を伴う大規模太陽光発電事業により、大幅に件数が増加し、平成 29 年度は 41 件となりました。平成 30 年度以降は減少が続いていましたが、令和 4 年度は 23 件に増加しました。

面積でみると、令和 4 年度は 68ha で、前年度の 123ha から 55ha の減少となりました。

令和 2 年度から令和 4 年度までの目的別林地開発許可面積割合をみると、太陽光発電事業などの工場・事業場用地の造成が全体の 85.1% を占めています。



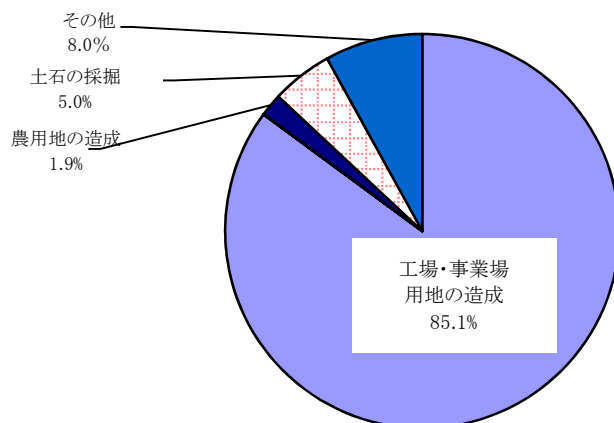
図表2-4-5 森林法に基づく林地開発許可の推移

(単位:ha)

区分 年度	工場・事業場 用地の造成		住宅用地 の造成		ゴルフ場 の造成		レジャー施設 の造成		農用地 の造成		土石の採掘		その他		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
平成21年度	1	2.0	1	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	6.0	0	0.0	5	9.0
22年度	1	5.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.7	4	10.1	0	0.0	6	18.7
23年度	4	13.6	1	11.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	2.7	0	0.0	7	27.4
24年度	0	0.0	1	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	13.8	0	0.0	6	15.5
25年度	17	65.4	1	2.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	11.5	1	14.4	23	93.4
26年度	33	121.5	1	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	8.4	0	0.0	39	131.0
27年度	30	105.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8	19.0	0	0.0	38	124.0
28年度	25	106.5	1	1.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8	21.6	0	0.0	34	129.9
29年度	32	171.8	5	13.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	9.0	0	0.0	41	194.0
30年度	26	147.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	13.0	1	1.0	33	162.0
令和元年度	25	208.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	13.4	1	6.4	32	228.4
2年度	11	122.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	9.0	0	0.0	16	131.0
3年度	13	100.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	23.1	15	123.4
4年度	16	52.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	6.0	3	7.2	1	2.8	23	68.4
計	234	1,222.0	11	32.6	0	0.0	0	0.0	4	8.7	63	144.7	6	47.7	318	1,456.1

資料: 県林政課調べ

図表2-4-6 目的別林地開発許可面積割合(令和2年～令和4年度累計)



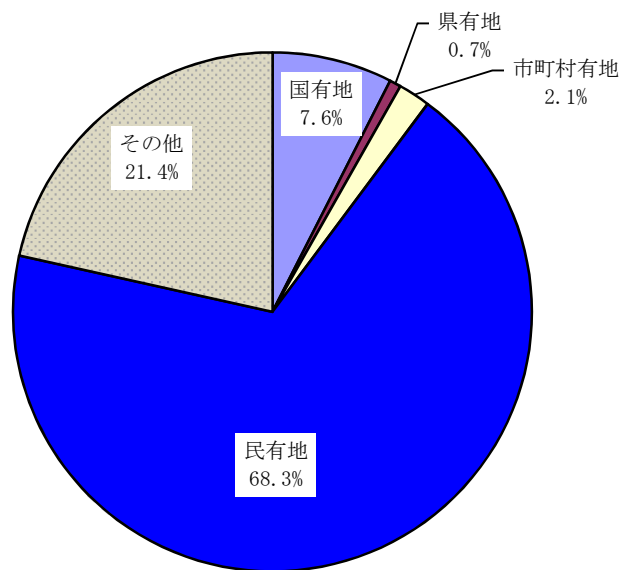
第3章 土地の所有と取引の状況

1 土地所有の現況

本県における令和3年の土地所有の現況を主体別にみると、国、県及び市町村が管理する公有地は合計 63,354ha で、県土の 10.4%を占めています。このうち、国有地は 46,463ha で県土の 7.6%を占めています。県有地は 4,311ha で県土の 0.7%を占めています。市町村有地は 12,580ha で県土の 2.1%を占めています。

また、私有地は 416,157ha で、県土の 68.3%を占めています。その他は、道路、河川及び港湾等であり、県土の 21.4%を占めています。

図表3-1-1 令和3年土地所有主体別面積割合



資料:国土交通省「令和4年度土地所有・利用概況調査」

図表3-1-2 令和3年土地所有主体別面積

区分 項目	県土	国有地		県有地				市町村有地				私有地	その他
		計	国有林	計	行政財産	普通財産	基金	計	行政財産	普通財産	基金		
面積 (ha)	609,724	46,463	44,001	4,311	2,802	1,508	0	12,580	8,719	3,777	84	416,157	130,214
構成比 (%)	100.0	7.6	7.2	0.7	0.5	0.2	0.0	2.1	1.4	0.6	0.0	68.3	21.4

資料:国土交通省「令和4年度土地所有・利用概況調査」

注1 「国有地」の面積には、「公共用財産のうち公園又は広場として公共の用に供し、又は供するものと決定したもの以外のもの」と「一般会計に属する普通財産のうち都道府県道又は市町村道の用に供するため貸し付けたもの」は含まれない。

注2 「県有地」及び「市町村有地」の面積には、道路、橋梁、河川、海岸、港湾及び漁港は含まれない。

2 土地取引の動向

(1) 売買等による土地取引件数及び面積の推移

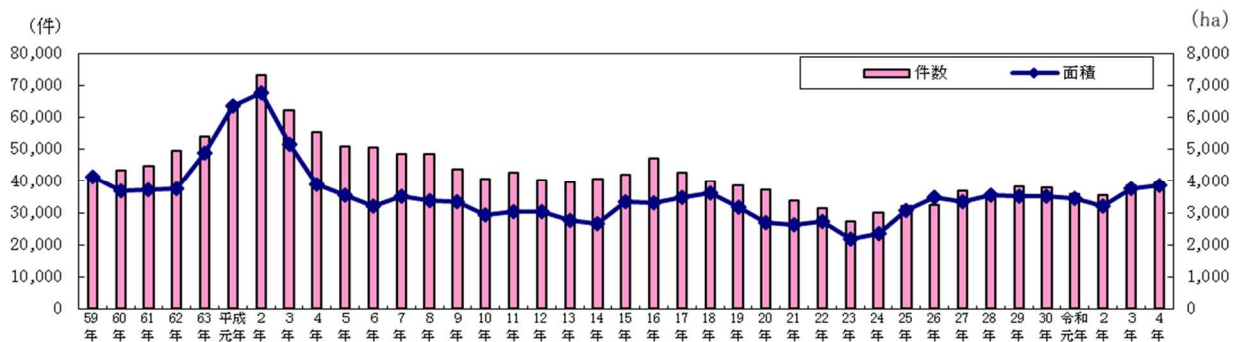
本県における売買等による土地取引件数及び面積は、昭和 60 年以降増加し続け、平成 2 年にピークを迎え 7 万件台 (6,776ha) にまで達しましたが、いわゆるバブル経済の崩壊後、大きく減少しています。

近年では、平成 17 年から件数が、平成 19 年から面積が減少に転じ、平成 23 年には東日本大震災の影響により件数・面積とも昭和 58 年以降の最低を記録しましたが、近年は件数・面積ともに安定的に推移しています。

図表3-2-1 売買等による土地取引件数及び面積の推移

年	件数			面積		
	件数	対前年比	指数	面積 (ha)	対前年比	指数
昭和58年	48,061	—	100.0	4,353	—	100.0
59年	40,695	84.7%	84.7	4,123	94.7%	94.7
60年	43,476	106.8%	90.5	3,690	89.5%	84.8
61年	44,740	102.9%	93.1	3,717	100.7%	85.4
62年	49,612	110.9%	103.2	3,772	101.5%	86.6
63年	54,178	109.2%	112.7	4,898	129.9%	112.5
平成元年	64,407	118.9%	134.0	6,366	130.0%	146.2
2年	73,408	114.0%	152.7	6,776	106.4%	155.6
3年	62,241	84.8%	129.5	5,166	76.2%	118.7
4年	55,257	88.8%	115.0	3,892	75.3%	89.4
5年	50,830	92.0%	105.8	3,541	91.0%	81.3
6年	50,772	99.9%	105.6	3,193	90.2%	73.3
7年	48,436	95.4%	100.8	3,520	110.2%	80.8
8年	48,525	100.2%	101.0	3,375	95.9%	77.5
9年	43,903	90.5%	91.3	3,336	98.8%	76.6
10年	40,815	93.0%	84.9	2,921	87.6%	67.1
11年	42,591	104.4%	88.6	3,052	104.5%	70.1
12年	40,234	94.5%	83.7	3,034	99.4%	69.7
13年	39,609	98.4%	82.4	2,777	91.5%	63.8
14年	40,721	102.8%	84.7	2,662	95.9%	61.1
15年	41,921	102.9%	87.2	3,337	125.4%	76.6
16年	47,012	112.1%	97.8	4,072	122.0%	93.5
17年	42,653	90.7%	88.7	3,496	85.9%	80.3
18年	39,828	93.4%	82.9	3,608	103.2%	82.9
19年	38,744	97.3%	80.6	3,158	87.5%	72.5
20年	37,201	96.0%	77.4	2,705	85.7%	62.1
21年	33,696	90.6%	70.1	2,617	96.7%	60.1
22年	31,482	93.4%	65.5	2,725	104.1%	62.6
23年	27,223	86.5%	56.6	2,181	80.0%	50.1
24年	29,923	109.9%	62.3	2,356	108.0%	54.1
25年	32,153	107.5%	66.9	3,087	131.0%	70.9
26年	32,421	100.8%	67.5	3,471	112.4%	79.7
27年	36,960	114.0%	76.9	3,330	95.9%	76.5
28年	35,913	97.2%	74.7	3,562	107.0%	81.8
29年	38,346	106.8%	79.8	3,514	98.6%	80.7
30年	37,746	98.4%	78.5	3,504	99.7%	80.5
令和元年	35,809	94.9%	74.5	3,456	98.6%	79.4
2年	35,407	98.9%	73.7	3,194	92.4%	73.4
3年	38,662	109.2%	80.4	3,762	117.8%	86.4
4年	39,455	102.1%	82.1	3,858	102.6%	88.6

注 指数は昭和58年 = 100

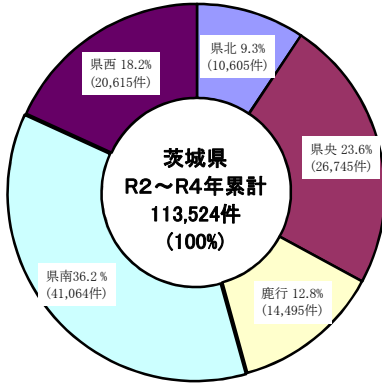


(2) 売買等による土地取引件数及び面積の地域別割合

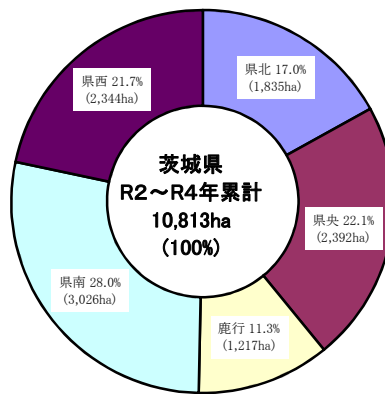
本県の令和2年から令和4年までの累計で、土地取引件数の地域別割合を見てみると、県南地域が突出して多く、36.2%となっています。そのほかの地域は、県央地域が23.6%、県西地域が18.2%、鹿行地域が12.8%、県北地域が9.3%となっています。

面積の地域別割合は、県南地域が28.0%でもっとも多く、県央地域が22.1%で2番目に多くなっています。そのほかは、県西地域が21.7%、県北地域が17.0%、鹿行地域が11.3%となっています。

図表3-2-2 地域別土地取引件数割合
(令和2年～令和4年累計)



図表3-2-3 地域別土地取引面積割合
(令和2年～令和4年累計)

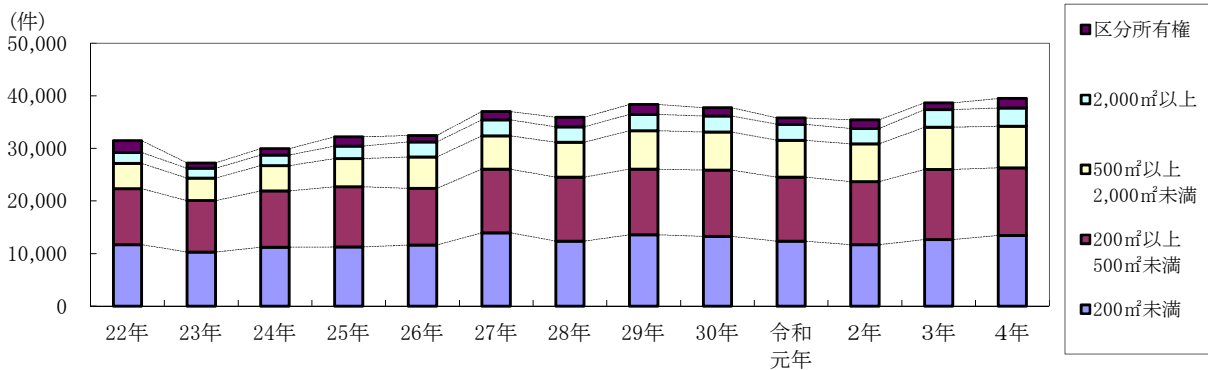


(3) 面積規模別土地取引件数

令和4年の土地取引件数を面積規模別にみると、200㎡未満が34.0%、200㎡以上500㎡未満が32.6%で、小規模土地取引が大きな割合を占めています。区分所有権の取引件数の構成比は、平成21年の11.7% (3,958件) をピークに、平成22年から減少し、平成23年以降は約3～5%で推移しており、令和4年は4.5% (1,791件) となっています。

図表3-2-4 面積規模別土地取引件数の推移

年	土地取引合計件数	200㎡未満		200㎡以上500㎡未満		500㎡以上2,000㎡未満		2,000㎡以上		小計 (一般土地取引)		区分所有権 土地取引件数	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
平成21年	33,696	12,190	36.2%	10,303	30.6%	5,080	15.1%	2,165	6.4%	29,738	88.3%	3,958	11.7%
22年	31,482	11,667	37.1%	10,640	33.8%	4,795	15.2%	2,126	6.8%	29,228	92.8%	2,254	7.2%
23年	27,223	10,282	37.8%	9,764	35.9%	4,286	15.7%	1,873	6.9%	26,205	96.3%	1,018	3.7%
24年	29,923	11,180	37.4%	10,730	35.9%	4,810	16.1%	2,011	6.7%	28,731	96.0%	1,192	4.0%
25年	32,153	11,225	34.9%	11,495	35.8%	5,343	16.6%	2,377	7.4%	30,440	94.7%	1,713	5.3%
26年	32,421	11,609	35.8%	10,780	33.3%	5,932	18.3%	2,905	9.0%	31,226	96.3%	1,195	3.7%
27年	36,960	13,933	37.7%	12,078	32.7%	6,367	17.2%	3,045	8.2%	35,423	95.8%	1,537	4.2%
28年	35,913	12,343	35.4%	12,154	32.5%	6,668	19.0%	2,914	8.1%	34,079	95.1%	1,834	4.9%
29年	38,346	13,585	35.4%	12,461	32.5%	7,301	19.0%	3,108	8.1%	36,455	95.1%	1,891	4.9%
30年	37,746	13,283	35.2%	12,591	33.4%	7,210	19.1%	3,084	8.2%	36,168	95.8%	1,578	4.2%
令和元年	35,756	12,367	34.6%	12,170	34.0%	6,957	19.5%	3,056	8.5%	34,560	96.7%	1,196	3.3%
2年	35,407	11,691	33.0%	11,959	33.8%	7,177	20.3%	2,955	8.3%	33,782	95.4%	1,625	4.6%
3年	38,662	12,629	32.7%	13,357	34.5%	8,014	20.7%	3,327	8.6%	37,327	96.5%	1,335	3.5%
4年	39,455	13,431	34.0%	12,864	32.6%	7,905	20.0%	3,464	8.8%	37,664	95.5%	1,791	4.5%



資料:国土交通省調べ

3 国土利用計画法に基づく土地取引の届出の状況

(1) 届出等の件数

国土利用計画法に基づく届出及び事前確認は、昭和 50 年代は漸増傾向でしたが、昭和 61 年以降急増し、平成 4 年をピークに急速に減少しています。これは、土地取引の減少によるほか、地価高騰抑制のため昭和 63 年から平成 8 年まで監視区域を指定していたことにより、小規模な土地取引(100~2,000 m²)についても届出を義務付けたためです。

また、平成 10 年の国土利用計画法の改正（9月施行）で、一定規模以上の土地取引について、事前届出制から事後届出制へ変更になり、届出の対象面積も緩和されたことから、届出件数は大きく減少しました。

図表3-3-1 届出等件数の推移

制度の 項目	年	届出・確認件数		
		届出件数	確認件数 ^{*1}	合計件数
①事前届出制	昭和58年	800	220	1,020
	59年	1,218	220	1,438
	60年	1,106	199	1,305
	61年	1,627	194	1,821
	62年	2,532	182	2,714
	63年	3,862	313	4,175
	平成元年	4,429	276	4,705
	2年	4,167	323	4,490
	3年	6,652	520	7,172
	4年	6,915	582	7,497
* 2 監視区域の指定	5年	6,220	646	6,866
	6年	3,697	693	4,390
	7年	1,362	443	1,805
	8年	1,194	356	1,550
	9年	1,114	320	1,434
	10年	439	213	652
	11年	309	-	309
	12年	239	-	239
	13年	187	-	187
	14年	165	-	165
②事後届出制	15年	251	-	251
	16年	233	-	233
	17年	349	-	349
	18年	428	-	428
	19年	316	-	316
	20年	202	-	202
	21年	173	-	173
	22年	211	-	211
	23年	189	-	189
	24年	347	-	347
	25年	616	-	616
	26年	609	-	609
	27年	485	-	485
	28年	527	-	527
	29年	721	-	721
	30年	788	-	788
令和元年	482	-	482	
2年	517	-	517	
3年	754	-	754	
4年	1005	-	1005	

(参考) 国土利用計画法の土地取引規制制度

①事前届出制

(昭和49年の法施行から平成10年9月の法改正までの制度)

一定規模以上の土地取引（一団の土地取引を含む。）をしようとするときは、当事者は契約の6週間前までに知事に届け出る必要がある。知事は取引予定価格と利用目的について審査を行う。

* 1 事前確認制度

事前届出制において宅地分譲、建売分譲、マンション分譲等譲渡人が複数の区画の一団の土地を不特定多数の者に分譲する場合に、その予定価格について著しく適正を欠くものではないことの知事の確認をあらかじめ受けたものについては、定められた有効期間内は個々の土地取引の届出を必要としない制度

* 2 監視区域制度

知事は、地価が急激に上昇し、又は上昇するおそれがあると認められる地域を期間を定めて監視区域として指定し、届出対象面積を県の規則で引き下げることができる。

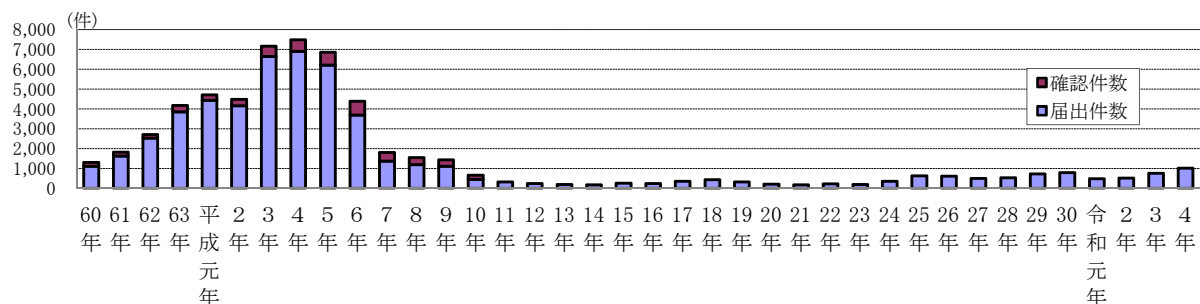
監視区域は、昭和63年から平成8年までの間に17市町で指定され、届出対象面積は、100m²から2,000m²の間で設定されていた。

②事後届出制(平成10年9月の法改正後の制度（現行法）)

一定面積以上の土地取引をしたときは、権利取得者は契約締結後2週間以内に知事に届け出る必要がある。知事は利用目的について審査を行う。

※一定面積：市街化区域	2,000m ²
市街化区域以外の都市計画区域	5,000m ²
都市計画区域外の区域	10,000m ²

資料：県地域振興課調べ

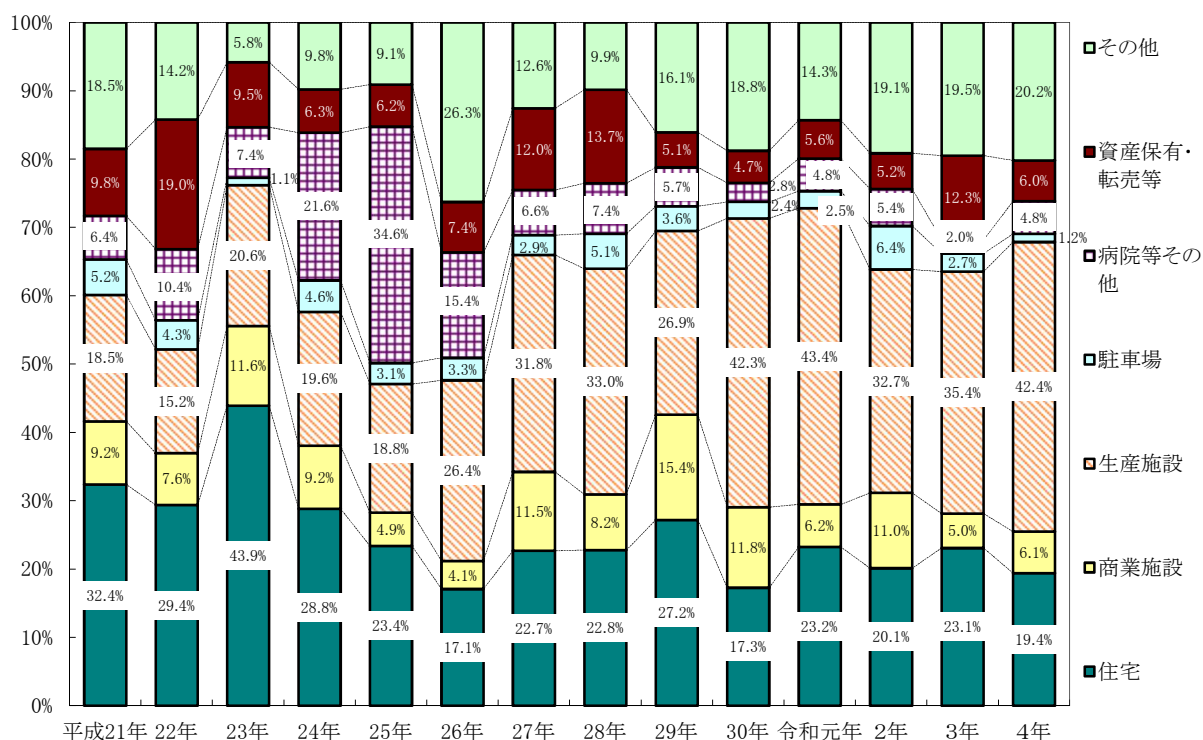


(2) 利用目的別・地域別届出件数状況

利用目的別届出件数構成比の推移を見ると、平成 21 年から平成 24 年までは、住宅が最も多くなっていました。平成 25 年は東関東道の用地買収が多く見られ、病院等その他が多くなりましたが、翌年には 15.4%と大きく減少しました。平成 26 年からは、生産施設（主に太陽光発電施設の設置）が 25%以上の割合を占め、主要な利用目的となっており、令和元年には 43.4%まで増加しています。

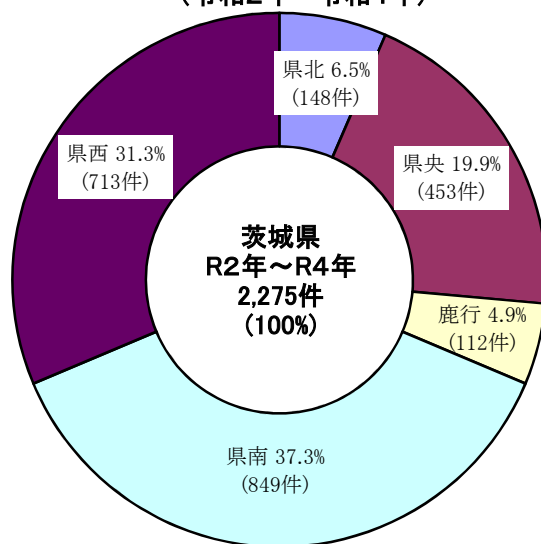
令和 2 年から令和 4 年までの累計届出件数を地域別に見てみると、県南地域が 37.3%で最も多くなっています。次いで、県西地域が 31.3%、県央地域が 19.9%、県北地域が 6.5%、鹿行地域が 4.9%となっています。

図表3-3-2 利用目的別届出件数構成比の推移



資料：県地域振興課調べ

図表3-3-3 地域別累計届出件数割合
(令和2年～令和4年)



資料編

1 都市計画区域・市街化区域・市街化調整区域・用途地域

(単位:ha)

区分	都市計画区域名	市町村名	都市計画区域面積	市街化区域面積	市街化調整区域面積	用途地域面積
近郊整備地帯 (線引きをすべき都市計画区域)	竜ヶ崎・牛久	龍ヶ崎市	7,820	1,371	6,449	1,371
		牛久市	5,888	1,206	4,682	1,206
		利根町	2,490	211	2,279	211
	水海道	常総市	7,976	524	7,452	524
	つくばみらい	つくばみらい市	7,914	805	7,109	805
	取手	取手市	6,996	1,809	5,187	1,809
		守谷市	3,563	985	2,578	985
	岩井・境	五霞町	2,311	265	2,046	265
		境町	4,659	340	4,319	340
		坂東市	12,303	754	11,549	754
その他の線引き都市計画区域	水戸・勝田	水戸市	21,732	4,251	17,481	4,251
		ひたちなか市	9,997	4,209	5,788	4,209
		茨城町	12,164	510	11,654	510
		大洗町	2,336	584	1,752	584
		東海村	3,765	1,103	2,662	1,103
		城里町	12	8	4	7.6
		那珂市	9,780	976	8,804	976
	日立	日立市	8,313	5,061	3,252	5,061
		常陸太田市	5,800	654	5,146	654
	土浦・阿見	土浦市	12,289	3,294	8,995	3,294
		阿見町	7,140	1,392	5,748	1,392
		かすみがうら市	9,000	754	8,246	754
	古河	古河市	12,358	2,933	9,425	2,933
	石岡	石岡市	6,331	1,410	4,921	1,410
	下館・結城	結城市	6,576	842	5,734	842
		桜川市	18,006	851	17,155	851
		筑西市	20,530	1,522	19,008	1,522
	研究学園	つくば市	28,372	5,347	23,025	5,347
	鹿島臨海	鹿嶋市	10,602	2,394	8,208	2,294
		神栖市	14,697	4,646	10,051	4,646
	稲敷東部台	美浦村	3,685	331	3,354	331
		稲敷市	8,256	355	7,901	355
	八千代	八千代町	5,899	144	5,755	144
	潮来	潮来市	7,140	748	6,392	748

区分	都市計画区域名	市 町 村 名	都市計画区域 面 積	市街化区域 面 積	市街化調整 区域面積	用途地域 面 積
非線引き都市計画区域	稲敷東南部	稲 敷 市	9,986			0
		河 内 町	4,430			0
	常 北	城 里 町	1,310			147
	高 萩	高 萩 市	2,864			837
	北 茨 城	北 茨 城 市	4,305			1,256
	笠 間	笠 間 市	24,040			962
	下 妻	下 妻 市	8,088			604
	大 子	大 子 町	540			93
	大 宮	常 陸 大 宮 市	1,669			506
	石 下	常 総 市	4,384			198
	鉾 田	鉾 田 市	20,464			288
	小 美 玉	小 美 玉 市	14,162			512
	行 方	行 方 市	17,586			289
	八 郷	石 岡 市	13,552			205
合計	29都市計画区域	44 市 町 村	434,080	52,589	254,111	58,386

令和5年3月31日現在

資料:「明日のいばらきを創る(令和5年度)」

2 都市計画法に基づく開発許可件数・面積（令和4年度）

（単位：件、ha）

地域	区分	市街化区域		市街化調整区域		その他の区域		計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
茨城県計		131	81.6	1,886	135.5	26	33.7	2,043	250.7
計		5	5.5	31	1.7	3	6.2	39	13.4
北 地 域	日 立 市	4	4.5	13	0.5	0	0.0	17	5.0
	常 陸 太 田 市	1	1.0	18	1.2	0	0.0	19	2.2
	高 萩 市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	北 茨 城 市	0	0.0	0	0.0	1	0.5	1	0.5
	常 陸 大 宮 市	0	0.0	0	0.0	2	5.7	2	5.7
	大 子 町	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	29	37.2	592	47.5	14	15.6	635	100.3
中 央 地 域	水 戸 市	8	2.9	295	32.3	0	0.0	303	35.2
	笠 間 市	0	0.0	0	0.0	9	11.0	9	11.0
	ひ たち な か 市	12	28.5	97	5.8	0	0.0	109	34.3
	那 珂 市	7	4.1	95	4.7	0	0.0	102	8.7
	小 美 玉 市	0	0.0	0	0.0	5	4.6	5	4.6
	茨 城 町	2	1.7	41	2.0	0	0.0	43	3.7
	大 洗 町	0	0.0	10	0.7	0	0.0	10	0.7
	城 里 町	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	東 海 村	0	0.0	54	2.1	0	0.0	54	2.1
計	14	5.2	215	12.9	1	4.8	230	22.9	
鹿 行 地 域	鹿 嶋 市	2	0.8	54	2.3	0	0.0	56	3.1
	潮 来 市	1	0.5	5	0.2	0	0.0	6	0.7
	神 栖 市	11	3.9	156	10.4	0	0.0	167	14.2
	行 方 市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	鉾 田 市	0	0.0	0	0.0	1	4.8	1	4.8
計	60	27.9	671	47.6	2	1.6	733	77.1	
南 地 域	土 浦 市	15	5.1	50	3.7	0	0.0	65	8.8
	石 岡 市	5	0.9	12	0.9	1	0.4	18	2.2
	龍 ケ 崎 市	5	1.6	16	0.9	0	0.0	21	2.5
	取 手 市	4	0.6	19	1.0	0	0.0	23	1.6
	牛 久 市	4	1.2	27	1.1	0	0.0	31	2.3
	つ く ば 市	9	14.4	366	29.8	0	0.0	375	44.2
	守 谷 市	8	2.3	68	2.9	0	0.0	76	5.2
	稲 敷 市	0	0.0	3	0.1	1	1.3	4	1.4
	か す み が う ら 市	1	0.2	16	1.1	0	0.0	17	1.3
	つ く ば み ら い 市	5	0.8	55	2.8	0	0.0	60	3.6
	美 浦 村	0	0.0	6	1.1	0	0.0	6	1.1
	阿 見 町	4	0.8	31	2.0	0	0.0	35	2.8
	河 内 町	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利 根 町	0	0.0	2	0.1	0	0.0	2	0.1	
計	23	5.8	377	25.8	6	5.5	406	37.1	
西 地 域	古 河 市	12	3.1	90	5.0	0	0.0	102	8.1
	結 城 市	1	0.2	21	1.6	0	0.0	22	1.8
	下 妻 市	0	0.0	0	0.0	4	3.9	4	3.9
	常 総 市	2	0.3	25	2.4	2	1.6	29	4.3
	筑 西 市	3	0.8	94	7.1	0	0.0	97	7.9
	坂 東 市	4	1.1	65	3.4	0	0.0	69	4.4
	桜 川 市	0	0.0	26	1.8	0	0.0	26	1.8
	八 千 代 町	0	0.0	12	2.1	0	0.0	12	2.1
	五 霞 町	0	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0
	境 町	1	0.3	43	2.5	0	0.0	44	2.8

資料：県建築指導課資料(都市計画法第29条に基づく開発許可)

令和4年度の件数

3 住宅着工件数（令和4年度）

（単位：棟）

		総数	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
茨城県計		17,498	8,145	5,015	86	4,252
計		1,406	762	321	8	315
県北地域	日立市	854	410	213	2	229
	常陸太田市	133	85	34	0	14
	高萩市	93	72	0	0	21
	北茨城市	156	94	32	6	24
	常陸大宮市	170	101	42	0	27
計		4,342	1,816	1,418	23	1,085
県央地域	水戸市	2,518	884	890	6	738
	笠間市	419	199	133	2	85
	ひたちなか市	863	415	262	4	182
	那珂市	343	208	66	0	69
	小美玉市	199	110	67	11	11
計		1,596	786	612	13	185
鹿行地域	鹿嶋市	357	194	88	6	69
	潮来市	109	89	1	0	19
	神栖市	865	317	458	4	86
	行方市	76	61	14	1	0
	鉾田市	189	125	51	2	11
計		6,618	2,774	1,990	29	1,825
県南地域	土浦市	982	265	464	8	245
	石岡市	286	148	68	0	70
	龍ヶ崎市	272	143	25	0	104
	取手市	589	293	92	7	197
	牛久市	439	174	91	1	173
	つくば市	2,568	1,059	890	12	607
	守谷市	636	241	190	1	204
	稲敷市	74	73	0	0	1
	かすみがうら市	173	84	58	0	31
つくばみらい市	599	294	112	0	193	
計		2,247	1,231	388	5	623
県西地域	古河市	786	330	121	3	332
	結城市	184	113	16	0	55
	下妻市	278	104	122	1	51
	常総市	219	164	8	0	47
	筑西市	459	279	74	1	105
	坂東市	221	160	39	0	22
桜川市	100	81	8	0	11	

資料：国土交通省「住宅着工統計」

※市町村別の件数については、令和2年度以降町村部の件数が公開されていないことから、市部の件数のみ記載している。また、地域別の件数は市部の件数を合計した件数を記載している。

※県全体の件数については、市部及び町村部の合計の件数となっているため、地域毎の件数の合計とは一致しない。

4 近郊緑地保全区域

名 称	面 積	関 係 市 町 村
牛 久 沼	452.0	牛久市・龍ヶ崎市・取手市
利 根 川 ・ 菅 生 沼	1,586.0	常総市・坂東市・境町・五霞町
合 計	2,038.0	

資料：県計画推進課資料

令和5年3月31日現在

5 風致地区

(単位:ha)

都 市 名	地 区 名	位 置	面 積
水戸市	三の丸	弘道館及び三の丸一帯	46.9
	千波	偕楽園千波湖畔	308.6
	笠原	千波・米沢及び笠原町の各一部	47.0
	常磐	緑・見和及び自由ヶ丘の各一部	42.5
	八幡	松本・八幡及び金町の各一部	26.6
	愛宕	愛宕・文京及び渡里町の各一部	26.5
	長者山	堀町及び渡里町の各一部	41.1
土浦市	亀城	内西町の一部	3.3
	桜川	水神橋より河口まで	49.4
北茨城市	五浦	平潟町及び大津町の各一部	91.5
大洗町	夏海	大洗町夏海海岸の一部	66.4
ひたちなか市	津田市毛	津田・市毛の各一部	12.1
	市毛堀口武田	市毛・堀口・武田の各一部	9.2
	勝倉金上三反田	勝倉・金上・三反田の各一部	20.9
	三反田美田多	三反田・美田多の各一部	21.1
	大平柳沢	大平・金上・三反田・柳沢・柳が丘の各一部	25.8
	馬渡	馬渡及び阿字ヶ浦町の各一部	57.8
	部田野新堤	雨沢谷津・部田野・新堤・小谷金の各一部	42.0
	平磯北	平磯町の一部	12.0
	高野	高野の一部	88.0
	佐和稲田	佐和・稲田・高野の各一部	42.0
合計	21 地区		1,081.5

資料：「明日のいばらきを創る(令和5年度)」

令和5年3月 31 日現在

6 農地法に基づく農地転用の許可及び届出（令和4年度）

(1) 地域別

（単位：件、ha）

地域	区分	農地転用合計		うち市街化区域の届出	
		件数	面積	件数	面積
茨城県計		9,841	1,029.5	2,863	184.6
計		1,036	90.0	199	8.4
県北地域	日立市	265	12.6	173	6.9
	常陸太田市	193	22.7	26	1.5
	高萩市	53	3.1	-	-
	北茨城市	142	11.6	-	-
	常陸大宮市	304	29.8	-	-
	大子町	79	10.2	-	-
計		3,558	367.8	738	40.8
県央地域	水戸市	699	63.9	252	15.4
	笠間市	139	9.1	-	-
	ひたちなか市	442	27.7	306	15.4
	那珂市	350	21.1	123	7.4
	小美玉市	236	30.4	-	-
	茨城町	1,510	202.1	7	0.4
	大洗町	30	1.2	24	0.7
	城里町	60	6.2	-	-
	東海村	92	6.1	26	1.5
計		783	86.9	179	11.7
鹿行地域	鹿嶋市	111	11.5	48	2.9
	潮来市	128	18.2	72	3.8
	神栖市	182	23.6	59	5.0
	行方市	209	17.7	-	-
	銚田市	153	15.9	-	-
計		2,804	312.5	1,180	73.3
県南地域	土浦市	310	22.3	268	16.6
	石岡市	262	23.8	70	4.0
	龍ヶ崎市	141	10.4	60	2.0
	取手市	171	8.1	129	4.4
	牛久市	100	8.4	56	4.4
	つくば市	741	55.2	314	18.2
	守谷市	137	5.7	66	1.9
	稲敷市	138	13.5	7	1
	かすみがうら市	365	42.8	50	6.8
	つくばみらい市	144	73.6	38	2.0
	美浦村	19	1.8	-	-
	阿見町	245	28.5	121	12.0
	河内町	16	0.5	-	-
利根町	15	18.0	1	0.0	
計		1,660	172.3	567	50.4
県西地域	古河市	438	31.6	265	16.1
	結城市	209	18.4	106	4.7
	下妻市	147	16.3	-	-
	常総市	186	43.5	22	18.5
	筑西市	265	20.4	80	4.4
	坂東市	90	7.0	28	2.4
	桜川市	127	13.9	30	2.2
	八千代町	59	4.7	14	0.9
	五霞町	21	1.8	5	0.2
境町	118	14.7	17	1.1	

資料：県農業政策課資料（速報値）

注 「-」については、対象区域が存在しない場合

(2) 転用目的別

(単位:件、ha)

地域	区分	宅地系				農林地系		その他		計	
		住宅用地		工鉱業用地		植林					
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
茨城県計		3,855	186.5	55	67.9	1,981	280.2	3,950	494.9	9,841	1,029.5
計		349	13.2	10	0.1	127	17.1	550	59.6	1,036	90.0
県北地域	日立市	162	5.6	0	0.0	17	1.1	86	5.9	265	12.6
	常陸太田市	51	1.8	9	0.1	30	6.2	103	14.6	193	22.7
	高萩市	27	0.8	0	0.0	0	0.0	26	2.3	53	3.1
	北茨城市	39	1.8	0	0.0	51	4.5	52	5.3	142	11.6
	常陸大宮市	64	2.8	1	0.0	6	0.6	233	26.4	304	29.8
	大子町	6	0.3	0	0.0	23	4.7	50	5.2	79	10.2
計		1,114	62.0	5	0.5	1,450	201.7	989	103.7	3,558	367.8
県中央地域	水戸市	383	30.7	0	0.0	0	0.0	316	33.2	699	63.9
	笠間市	29	1.2	0	0.0	3	0.2	107	7.8	139	9.1
	ひたちなか市	297	14.0	0	0.0	5	0.3	140	13.4	442	27.7
	那珂市	197	7.3	2	0.1	0	0.0	151	13.7	350	21.1
	小美玉市	63	3.3	1	0.0	25	3.6	147	23.5	236	30.4
	茨城町	44	1.7	0	0.0	1,414	196.8	52	3.6	1,510	202.1
	大洗町	19	0.6	0	0.0	0	0.0	11	0.6	30	1.2
	城里町	19	0.7	0	0.0	3	0.7	38	4.8	60	6.2
	東海村	63	2.4	2	0.4	0	0.0	27	3.3	92	6.1
計		267	15.1	1	0.0	112	15.2	403	56.6	783	86.9
鹿行地域	鹿嶋市	53	3.0	0	0.0	0	0.0	58	8.5	111	11.5
	潮来市	60	2.8	0	0.0	0	0.0	68	15.4	128	18.2
	神栖市	67	4.6	0	0.0	51	6.6	64	12.5	182	23.6
	行方市	38	2.2	0	0.0	59	8.4	112	7.1	209	17.7
	銚田市	49	2.5	1	0.0	2	0.2	101	13.1	153	15.9
計		1,371	61.4	15	62.8	266	39.1	1,152	149.1	2,804	312.5
県南地域	土浦市	226	11.6	0	0.0	0	0.0	84	10.7	310	22.3
	石岡市	93	3.8	1	0.2	32	6.6	136	13.2	262	23.8
	龍ヶ崎市	59	2.0	1	0.5	8	0.6	73	7.3	141	10.4
	取手市	104	3.1	0	0.0	0	0.0	67	5.0	171	8.1
	牛久市	51	2.7	0	0.0	5	0.4	44	5.3	100	8.4
	つくば市	461	21.6	2	0.1	0	0.0	278	33.6	741	55.2
	守谷市	103	3.3	0	0.0	3	0.3	31	2.1	137	5.7
	稲敷市	13	0.7	0	0.0	0	0.0	125	12.8	138	13.5
	かすみがうら市	63	3.8	5	0.4	155	19.7	142	18.8	365	42.8
	つくばみらい市	60	2.7	6	61.6	3	0.5	75	8.9	144	73.6
	美浦村	2	0.1	0	0.0	0	0.0	17	1.7	19	1.8
	阿見町	128	5.8	0	0.0	59	11.1	58	11.7	245	28.5
	河内町	6	0.2	0	0.0	0	0.0	10	0.3	16	0.5
利根町	2	0.1	0	0.0	1	0.0	12	17.9	15	18.0	
計		754	34.7	24	4.5	26	7.2	856	125.9	1,660	172.3
県西地域	古河市	266	13.3	3	0.3	0	0.0	169	18.0	438	31.6
	結城市	114	4.6	4	0.2	0	0.0	91	13.6	209	18.4
	下妻市	36	1.8	0	0.0	5	2.4	106	12.1	147	16.3
	常総市	75	2.7	1	0.0	0	0.0	110	40.7	186	43.5
	筑西市	115	5.7	1	1.9	0	0.0	149	12.8	265	20.4
	坂東市	32	1.5	7	0.9	0	0.0	51	4.6	90	7.0
	桜川市	41	1.6	6	0.9	21	4.8	59	6.7	127	13.9
	八千代町	29	1.4	1	0.1	0	0.0	29	3.2	59	4.7
	五霞町	5	0.2	0	0.0	0	0.0	16	1.6	21	1.8
境町	41	2.0	1	0.0	0	0.0	76	12.7	118	14.7	

資料:県農業政策課資料(速報値)

注 県計の「その他」内訳として主要な項目は、駐車場・資材置場が1,379件(152.3ha)、道水路・鉄道用地が948件(75.2ha)、農林漁業用施設が196件(32.7ha)、店舗等施設が192件(23.9ha)となっている。

7 国有保安林面積一覧表

(単位:ha)

流域 域市町村名	保安林種											計
	水源 かん養 保安林	土砂流 出防備 保安林	土砂崩 壊防備 保安林	飛砂 防備 保安林	防風 保安林	水害 防備 保安林	潮害 防備 保安林	干害 防備 保安林	魚つき 保安林	航行 目標 保安林	保健 保安林	
福島県 久慈川	日立市	5,009	5	15			15			82		5,126
	高萩市	6,272	1				10			145		6,428
	北茨城市	5,270	33	2			11		2	4		5,323
久慈川	常陸太田市	7,327	22							148		7,498
	常陸大宮市	326								193		519
	那珂市											
	川東海村				6							6
	大子町	4,070	62	11						195		4,338
那珂川	水戸市	161	5					7				173
	ひたちなか市											
	常陸大宮市	1,343	28									1,371
	城里町	3,350	80					6				3,436
利根川	水戸市											
	笠間市	630									30	659
	茨城市											
	大洗町											
利根川	土浦市											
	石岡市	1,258	106					26				1,390
	龍ヶ崎市											
	つくば市	399	15					93				507
	鹿嶋市											
	潮来市											
	かすみがうら市	128									5	133
	桜川市	1,092						28				1,119
	神栖市											
	行方市											
鉾田市												
合計	36,634	357	28	6		36	160	2	768	35	38,025	

資料: 県林業課資料

注1 カッコ内は兼種で外数

令和4年3月31日現在

注2 航行目標保安林と保健保安林と風致保安林は兼種のものを含みません。

注3 0は整数に満たないもの

8 民有保安林面積一覽表

(単位:ha)

流域 市町村名	保安林種														計
	水源 かん養 保安林	土砂流 出防備 保安林	土砂崩 壊防備 保安林	飛砂 防備 保安林	防風 保安林	水害 防備 保安林	潮害 防備 保安林	干害 防備 保安林	落石 防備 保安林	石 魚つき 保安林	航行 目標 保安林	保健 保安林	風致 保安林		
福島県 日立市	37	60	9	25	1		2	74	0	10				218	
高萩市	2,403	96	7	3				4						2,513	
北茨城市	1,352	129	17	27	2		1	1				11		1,539	
常陸太田市	2,979	75	42				3	156	0			122	10	3,387	
久常陸大宮市	434	51	25				28	4	2					544	
慈那珂市			2					62						64	
川東海村				135	1							4		140	
大子町	3,115	992	85				0	8	44					4,244	
那珂 戸市	66													66	
ひたちなか市				6	0						0		0	7	
常陸大宮市	727	380	40					7	0			17		1,170	
城里町	346	36					1							383	
那珂 戸市															
笠間市	464	747	2					8					6	1,228	
茨城市			1					0					0	1	
大洗町		5		112	4		1			0	1			123	
土浦市		0						8						8	
石岡市		85	2					23	12					122	
龍ヶ崎市					2									2	
つくば市		68	0					10				25	4	106	
鹿嶋市				130	7			55			5			196	
根 潮来市					0									0	
川 かすみがうら市								13			1			14	
桜川市	495	707	4					29						1,235	
神栖市				307	17							2		326	
行方市	8	0						12						21	
鉾田市				268	4						2	8		282	
合計	12,427	3,431	237	1,013	36	32	4	474	59	10	9	189	20	17,941	

資料:県林業課資料

注1 カッコ内は兼種で外数

令和4年3月31日現在

注2 航行目標保安林と保健保安林と風致保安林は兼種のものを含みません。

注3 0は整数に満たないもの

9 森林法に基づく林地開発許可件数・面積（令和4年度）

（単位：件、ha）

地域	区分	工場・事業場用地の造成		住宅用地の造成		ゴルフ場の造成		レジャー施設の造成		農用地の造成		土石の採掘		その他		計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
茨城県計		16	52.4	0	0	0	0	0	0	3	6	3	7.2	1	2.8	23	68.4
計		1	2.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.3	0	0.0	2	4.2
県北地域	日立市															0	0.0
	常陸太田市															0	0.0
	高萩市															0	0.0
	北茨城市	1	2.9								1	1.3				2	4.2
	常陸大宮市															0	0.0
	大子町															0	0.0
計		8	22.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.4	0	0.0	1	2.8	10	26.9
県央地域	水戸市	2	6.6													2	6.6
	笠間市	2	4.5													2	4.5
	ひたちなか市															0	0.0
	那珂市	3	8.2													3	8.2
	小美玉市	1	3.4													1	3.4
	茨城町									1	1			1	2.8	2	4.2
	大洗町															0	0.0
	城里町															0	0.0
東海村															0	0.0	
計		1	2.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	4.6	2	5.9	0	0.0	5	13.3
県南地域	鹿嶋市															0	0.0
	潮来市															0	0.0
	神栖市															0	0.0
	行方市										2	5.9				2	5.9
	銚田市	1	2.8							2	5					3	7.4
計		3	4.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	4.2
県西地域	土浦市															0	0.0
	石岡市															0	0.0
	龍ヶ崎市															0	0.0
	取手市															0	0.0
	牛久市	1	1.8													1	1.8
	つくば市	1	1.0													1	1.0
	守谷市															0	0.0
	稲敷市	1	1.4													1	1.4
	かすみがうら市															0	0.0
	つくばみらい市															0	0.0
	美浦村															0	0.0
阿見町															0	0.0	
河内町															0	0.0	
利根町															0	0.0	
計		3	19.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	19.8
県東地域	古河市	1	16.9													1	16.9
	結城市															0	0.0
	下妻市															0	0.0
	常総市															0	0.0
	筑西市															0	0.0
	坂東市															0	0.0
	桜川市	2	2.9													2	2.9
	八千代町															0	0.0
五霞町															0	0.0	
境町															0	0.0	

資料：県林政課調べ（森林法第10条の2に基づく林地開発許可に係る民有林の縮小面積）

10 自然公園一覧表

(単位：ha)

公園名	関係市町村	公園面積	特別地域面積	土地所有者別面積		
				国	公	私
奥久慈	大子町 常陸太田市 常陸大宮市	10,410	2,321	3,678	71	6,661
花園 花貫	北茨城市 高萩市 日立市 常陸太田市	24,826	2,656	11,918	67	12,841
高鈴	日立市 常陸太田市	3,048	3,048	2,618	—	430
太田	常陸太田市	2,784	878	644	344	1,796
御前山	常陸大宮市 城里町	7,380	1,593	3,386	148	3,846
大洗	水戸市 ひたちなか市 大洗町 茨城町 銚田市	2,543	1,116	1,276	126	1,141
笠間	笠間市 桜川市 城里町	3,969	629	665	8	3,296
吾国 愛宕	笠間市 桜川市 石岡市	3,835	674	795	38	3,002
水戸	水戸市	300	—	92	25	183
水郷 筑波	(水郷地区) 土浦市 石岡市 鹿嶋市 潮来市 神栖市 行方市 稲敷市 かすみがうら市 小美玉市 阿見町 美浦村	20,880	20,098	19,637	169	1,074
	(筑波地区) 土浦市 桜川市 石岡市 つくば市 かすみがうら市	10,921	10,921	3,378	259	7,284

令和5年3月31日現在

資料：県環境政策課資料

11 自然公園法に基づく許可及び届出（令和4年度）

(1) 地域別

(単位: 件、ha)

地域	区分	特別地域(許可)		普通地域(届出)		計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
茨城県計		6	1.8	11	20.1	17	21.9
計		2	0.4	4	14.0	6	14.4
県北地域	日立市				0.0		
	常陸太田市	2	0.4			2	0.4
	高萩市						
	北茨城市						
	常陸大宮市			3	13.6	3	13.6
	大子町			1	0.4	1	0.4
計				6	5.6	6	5.6
県央地域	水戸市						
	笠間市			4	5.1	4	5.1
	ひたちなか市			1	0.2	1	0.2
	那珂市						
	小美玉市						
	茨城町						
	大洗町						
	城里町			1	0.3	1.0	0.3
計				1	0.5	1	0.5
鹿行地域	鹿嶋市						
	潮来市						
	神栖市						
	行方市						
	鉾田市			1	0.5	1	0.5
計		4	1.4			4	1.4
県南地域	土浦市						
	石岡市	3	1.2			3	1.2
	龍ヶ崎市						
	取手市						
	牛久市						
	つくば市						
	守谷市						
	稲敷市	1	0.2			1	0.2
	かすみがうら市						
	つくばみらい市						
	美浦村						
	阿見町						
河内町							
利根町							
計							
県西地域	古河市						
	結城市						
	下妻市						
	常総市						
	筑西市						
	坂東市						
	桜川市						
	八千代町						
五霞町							
境町							

資料: 県環境政策課

注1 許可及び届出には、県立自然公園条例に基づくものを含む。

注2 動植物の採取、建築物の色彩変更等土地利用に関係していないものは除外

(2) 利用目的別

(単位: 件、ha)

地域	区分	宅地系				農林地系		その他				計	
		住宅用地		別荘地		農用地の造成		レジャー施設		その他		件数	面積
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積		
茨城県計		5	2.2	1	0.1					11	19.6	17	21.9
計		1	0.4							5	14.0	6	14.4
県北地域	日立市												
	常陸太田市									2	0.4	2	0.4
	高萩市												
	北茨城市												
	常陸大宮市									3	13.6	3	13.6
大子町	1	0.4									1	0.4	
計										6	5.6	6	5.6
県央地域	水戸市												
	笠間市									4	5.1	4	5.1
	ひたちなか市									1	0.2	1	0.2
	那珂市												
	小美玉市												
	茨城市												
	大洗町												
東海村									1	0.3	1	0.3	
城里町													
計		1	0.5									1	0.5
県南地域	鹿嶋市												
	潮来市												
	神栖市												
	行方市												
銚田市	1	0.5									1	0.5	
計		3	1.3	1	0.1							4	1.4
県南地域	土浦市												
	石岡市	2	1.1	1	0.1							3	1.2
	龍ケ崎市												
	取手市												
	牛久市												
	つくば市												
	守谷市												
	稲敷市	1	0.2									1	0.2
	かすみがうら市												
	つくばみらい市												
	美浦村												
阿見町													
河内町													
利根町													
計													
県西地域	古河市												
	結城市												
	下妻市												
	常総市												
	筑西市												
	坂東市												
	桜川市												
八千代町													
五霞町													
境町													

資料: 県環境政策課資料

注1 動植物の採取、建築物の色彩変更等土地利用に関係していないものは除外

注2 住宅用地には工場・事業所用地を、別荘地には旅館・保養所用地を、レジャー施設にはゴルフ場用地を含む。

12 土地取引件数・面積

(単位: 件、ha)

地域	区分	土地取引件数			土地取引面積		
		令和3年 (a)	令和4年 (b)	対前年比 (b)/(a)	令和3年 (a)	令和4年 (b)	対前年比 (b)/(a)
茨城県計		38,662	39,455	102.1%	3761.5	3858.1	102.6%
県北地域	計	3,718	3,889	104.6%	673.1	682.5	101.4%
	日立市	1,516	1,360	89.7%	78.8	101.3	128.6%
	常陸太田市	690	532	77.1%	98.1	75.6	77.1%
	高萩市	276	340	123.2%	43.6	177.7	407.6%
	北茨城市	470	460	97.9%	58.6	67.2	114.7%
	常陸大宮市	588	1,017	173.0%	205.4	142.9	69.6%
	大子町	178	180	101.1%	188.6	117.8	62.5%
計		9,046	9,357	103.4%	793.4	887.1	111.8%
県央地域	水戸市	3,652	3,726	102.0%	203.1	226.6	111.6%
	笠間市	871	1,074	123.3%	115.0	212.5	184.8%
	ひたちなか市	1,588	1,630	102.6%	89.9	125.6	139.7%
	那珂市	765	823	107.6%	81.4	67.6	83.0%
	小美玉市	758	711	93.8%	101.1	96.7	95.6%
	茨城町	448	380	84.8%	61.3	54.2	88.4%
	大洗町	220	206	93.6%	16.4	17.6	107.3%
	城里町	318	252	79.2%	102.3	61.6	60.2%
	東海村	426	555	130.3%	22.9	24.7	107.9%
	計		4,824	4,960	102.8%	371.1	433.5
鹿行地域	鹿嶋市	1,524	1,703	111.7%	73.9	96.8	131.0%
	潮来市	301	300	99.7%	24.0	23.3	97.1%
	神栖市	1,208	1,183	97.9%	89.9	111.3	123.8%
	行方市	432	426	98.6%	71.3	78.0	109.4%
	鉾田市	1,359	1,348	99.2%	112.0	124.1	110.8%
計		14,030	14,153	100.9%	1,063.2	1,082.8	101.8%
県南地域	土浦市	1,917	1,856	96.8%	128.7	91.0	70.7%
	石岡市	898	873	97.2%	102.9	105.6	102.6%
	龍ヶ崎市	779	893	114.6%	54.4	76.4	140.4%
	取手市	1,176	1,463	124.4%	40.5	45.8	113.1%
	牛久市	999	1,029	103.0%	51.5	60.5	117.5%
	つくば市	3,750	3,641	97.1%	216.8	307.2	141.7%
	守谷市	820	802	97.8%	25.4	31.0	122.0%
	稲敷市	662	603	91.1%	97.8	85.9	87.8%
	かすみがうら市	487	546	112.1%	78.7	88.4	112.3%
	つくばみらい市	959	929	96.9%	96.3	67.6	70.2%
	美浦村	302	242	80.1%	22.8	18.4	80.7%
	阿見町	869	956	110.0%	74.5	63.1	84.7%
	河内町	59	109	184.7%	11.9	24.1	202.5%
	利根町	353	211	59.8%	61.0	17.8	29.2%
計		7,044	7,096	100.7%	860.7	772.2	89.7%
県西地域	古河市	1,923	1,852	96.3%	133.5	103.2	77.3%
	結城市	551	622	112.9%	58.7	49.1	83.6%
	下妻市	554	508	91.7%	60.2	53.7	89.2%
	常総市	646	678	105.0%	81.7	79.0	96.7%
	筑西市	1,244	1,406	113.0%	178.8	142.3	79.6%
	坂東市	867	991	114.3%	113.0	134.1	118.7%
	桜川市	512	385	75.2%	143.7	113.1	78.7%
	八千代町	237	172	72.6%	31.4	19.5	62.1%
	五霞町	128	92	71.9%	14.5	5.1	35.2%
境町	382	390	102.1%	45.2	73.1	161.7%	

資料: 国土交通省調べ

13 国土利用計画法に基づく届出件数(令和4年)

(単位:件)

地域	区分	利用目的											計		
		住宅	商業施設	生産施設	レクリエーション施設	ゴルフ場	別荘	林業	農業・畜産業・水産業	駐車場	病院等その他の利用目的	資産保有・転売等目的		その他	
茨城県計		195	61	426	8	1	1	3	4	12	48	60	186	1,005	
計		12	1	15	0	0	0	3	0	1	12	5	4	53	
県北地域	日立市	11		11						1	11	1		35	
	常陸太田市	1	1	1							1	1		5	
	高萩市												1	1	
	北茨城市			2										2	
	常陸大宮市							1				1	3	5	
	大子町			1				2				2		5	
計		77	15	19	0	1	0	0	0	1	6	7	82	208	
県中央地域	水戸市	62	6	1						1	3	4	20	97	
	笠間市	1	4	9								2	29	45	
	ひたちなか市	11	5	3							1	1	3	24	
	那珂市	2		1									4	7	
	小美玉市										2		15	17	
	茨城町	1		3										4	
	大洗町												1	1	
	城里町			1		1								10	12
	東海村			1											1
計		4	0	24	0	0	1	0	0	0	3	0	5	37	
県南地域	鹿嶋市	4											4	8	
	潮来市			1										1	
	神栖市			13							3			16	
	行方市			7			1							8	
鉾田市			3									1	4		
計		81	29	124	7	0	0	0	0	8	7	41	76	373	
県南地域	土浦市	18		8	1					1	2	2	9	41	
	石岡市	5		25	1							7	1	39	
	龍ヶ崎市	8		17						2				27	
	取手市	4	1									2		7	
	牛久市	1	1	8							1	19	1	31	
	つくば市	15	5	53						2	4	1		80	
	守谷市	4	3	1	1					1		3		13	
	稲敷市		3										10	13	
	かすみがうら市		2	6						1		2	10	21	
	つくばみらい市	8										5	32	45	
	美浦村													0	
	阿見町	18	14	6	3					1				42	
河内町				1									1		
利根町												13	13		
計		21	16	244	1	0	0	0	4	2	20	7	19	334	
県西地域	古河市	12	8	8								1	4	33	
	結城市	1		5						1				7	
	下妻市			94							1		1	96	
	常総市		1	87					2					90	
	筑西市	4	2	17						1				24	
	坂東市	4	4	11					1		20	1		41	
	桜川市			20								4		24	
	八千代町			2										2	
五霞町		1										1	2		
境町				1							1	13	15		

資料: 県地域振興課資料

14 各地目別面積算出根拠

地 目	2022年(km ²)	算 出 基 礎
農 地	1,607.11	「令和4年耕地及び作付面積統計」(農林水産省)
森 林	1,878.56	「令和4年森林資源現況調査」(林野庁) 「平成29年森林資源現況調査」(林野庁)から推計 「地域森林計画」(茨城県林政課)
国有林	453.71	
林野庁所管	449.04	
他官庁所管	4.67	
民有林	1,424.85	
原野等	7.22	「2015年農林業センサス」、 「2020年農林業センサス」(農林水産省) 「令和4年関東森林管理局事業統計書」(林野庁)
水面・河川・水路	535.5	
水 面	234.65	天然湖沼 「令和4年全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院) 人造湖 「明日のいばらきを創る(令和4年度)」(茨城県土木部)、 ため池 「農業用排水ため池施設台帳(R4.3)」(茨城県農村計画課)
河 川	233.96	「河川区域内面積調」(茨城県河川課) 「明日のいばらきを創る(令和4年度)」(茨城県土木部)
水 路	66.89	水田面積(茨城県農村計画課)に所定の水路率を乗じて推計
道 路	432.4	
一般道路	333.87	「道路統計年報2022」(国土交通省)
農 道	88.27	農地面積に所定の農道率を乗じて推計
林 道	10.26	国有林道 「令和4年関東森林管理局事業統計書」、 「森林・林業統計2022」(林野庁)
宅 地	771.28	「令和4年度固定資産の価格等の概要調書」(茨城県市町村課)
住宅地	482.99	「令和4年度固定資産の価格等の概要調書」(茨城県市町村課)、 「公有財産台帳および使用許可等実態調査」(茨城県管財課)、 令和4年度「市町村公共施設の状況」(茨城県市町村課)
工業用地	89.38	「経済構造実態調査」(経済産業省)
その他の宅地	198.91	「宅地」から「住宅地」及び「工業用地」を除いて算出
その他	865.47	県土面積から「農地」、「森林」、「原野等」、「水面・河川・水路」、「道路」及び「宅地」を差し引いて算出
合 計	6,097.54	「令和4年全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)

注 「第2章 土地利用に関する動向」における地目別面積の詳細内訳及び算出根拠を示すもの。

いばらきの土地

発行日 令和6年3月

編集・発行 茨城県政策企画部地域振興課
〒310-8555
茨城県水戸市笠原町 978 番 6
電話 029 (301) 2619